

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月24日
【事業年度】	第104期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒川 健
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市田島30番地
【電話番号】	(0545)52-3781 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 中村 圭吾
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社富士本社 (静岡県富士市田島30番地) 日本食品化工株式会社水島工場 (岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25) 日本食品化工株式会社大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号) 日本食品化工株式会社福岡営業所 (福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	62,697
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	1,914
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	-	-	-	-	1,527
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,278
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	28,424
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	50,121
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	5,779.32
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	310.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	56.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	8.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	3,685
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	5,759
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	2,101
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	-	-	-	241
従業員数 (名)	-	-	-	-	442
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 35 ]

- (注) 1 第104期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。  
3 第104期の自己資本利益率については、連結初年度のため、期末自己資本に基づいて計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	45,060	50,610	64,612	66,676	62,697
経常利益 (百万円)	1,673	1,859	3,341	3,008	1,656
当期純利益 (百万円)	1,229	1,370	2,605	2,434	1,331
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	547	487	301	431	-
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (千株)	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400
純資産額 (百万円)	19,928	21,057	22,698	24,330	24,460
総資産額 (百万円)	36,223	39,692	46,504	46,427	46,167
1株当たり純資産額 (円)	4,051.47	4,281.15	4,614.86	4,946.77	4,973.20
1株当たり配当額 (円)	85.00	100.00	180.00	200.00	95.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(100.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	250.03	278.55	529.79	494.98	270.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	53.1	48.8	52.4	53.0
自己資本利益率 (%)	6.4	6.7	11.9	10.4	5.5
株価収益率 (倍)	7.4	6.3	5.7	9.0	9.8
配当性向 (%)	34.0	35.9	34.0	40.4	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,854	292	533	6,773	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,121	2,409	2,237	2,455	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,776	2,138	2,982	4,514	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	177	198	411	214	-
従業員数 (名)	434	429	427	433	442
[外、平均臨時雇用者数]	[25]	[32]	[30]	[33]	[35]
株主総利回り (%)	147.7	148.5	258.0	383.6	253.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,226	1,929	3,780	4,840	4,480
最低株価 (円)	1,151	1,640	1,675	2,604	2,375

(注) 1 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第101期の期首から適用しており、第101期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

- 3 「持分法を適用した場合の投資利益」について、2023年5月に当社が保有していた株式会社サニーメイズの全株式の譲渡を行ったため、第103期に係る数値は同社を関連会社から除外して算定しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 5 第104期より連結財務諸表を作成しているため、第104期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 6 2025年3月期の1株当たり配当額95円00銭のうち、期末配当額55円00銭については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1948年 7月	とうもろこしを湿式法によって処理する我が国で最初の事業を行うため、日本穀産化工株式会社（資本金1千万円）を設立し、本店を東京都千代田区に、工場を愛知県半田市に置いて発足
1949年 5月	社名を日本食品化工株式会社と改称
1951年 1月	名古屋支店（現 名古屋営業所）を開設
1952年 6月	大阪支店（現 大阪営業所）を開設
1961年 7月	三菱商事株式会社と製品販売の代理店契約を締結
1961年10月	東京、名古屋各証券取引所市場第二部に株式を上場
1961年12月	従前の製品販売会社であった協新産業株式会社を吸収合併
1965年 3月	静岡県富士市に富士工場を新設
1970年 4月	シーピーシー インターナショナル インク（米国）と技術援助契約を締結並びに資本提携
1972年 6月	松谷糖化株式会社の営業の全部を譲り受け、糖化部門に進出
1979年 6月	共同商事株式会社を買収
1989年 3月	岡山県倉敷市に水島工場を新設
1992年11月	日食物流株式会社を設立
1994年 2月	株式会社コンユを設立
1994年 4月	水島工場に澱粉製造設備を新設
1994年 9月	半田工場の操業を停止
1994年10月	二村コーンスターチ株式会社を設立
1996年 7月	本店を東京都渋谷区に移転
2000年 3月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）（旧 シーピーシー インターナショナル インク）との技術提携を終了
2001年 3月	株式会社コンユを解散
2003年 2月	名古屋証券取引所の株式上場を廃止
2003年 3月	二村コーンスターチ株式会社の当社保有全株式を譲渡
2004年 4月	エフ・エス・ピー株式会社を設立
2004年 5月	福岡県福岡市に九州事業所を開設
2004年12月	コーンプロダクツ インターナショナル インク（米国）との資本提携を終了
2007年 6月	三菱商事株式会社が株式公開買付けにより、当社の親会社となる
2007年11月	エフ・エス・ピー株式会社を解散
2008年 6月	日食物流株式会社を解散
2010年 6月	本店を東京都千代田区に移転
2012年 7月	九州事業所を閉鎖、九州支店（現 福岡営業所）を開設
2016年10月	共同商事株式会社を解散
2020年 4月	本社機能を静岡県富士市に移転し、富士本社とし東京・富士の両本社体制に移行
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行
2024年 4月	日食サービス&ファシリティーズ株式会社を設立
2025年 4月	名古屋営業所を大阪営業所に統合

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、連結子会社1社、関連会社2社により構成され、とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売を主な事業の内容とし、更にこれらに附帯する原材料等の購入、技術輸出、運送業等の事業を行っております。

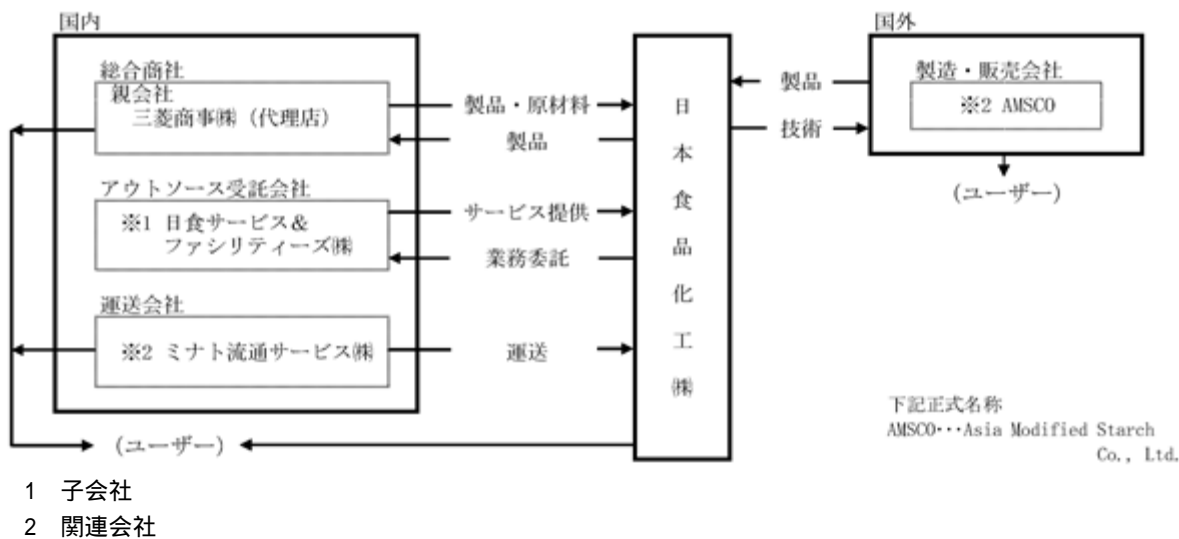
当社の企業集団の事業内容並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業内容	主要な会社名	
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	当社、三菱商事(株)、AMSCO	計3社
上記関連の技術輸出	当社	計1社
上記関連の業務委託	日食サービス&ファシリティーズ(株)	計1社
上記関連の運送業	ミナト流通サービス(株)	計1社

AMSCO・・・Asia Modified Starch Co., Ltd.

事業内容	事業部門	主要な会社名
とうもろこし等の加工製品及びその二次加工製品の製造販売	澱粉部門	当社、三菱商事(株)、AMSCO
	糖化品部門	当社、三菱商事(株)
	ファインケミカル部門	当社、三菱商事(株)
	副産物部門	当社、三菱商事(株)

当社の企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446	物品の売買貿易	-	60.0	当社製品の販売代理店である。また、当社に主要原料等の販売をしている。
(連結子会社) 日食サービス&ファシリ ティーズ(株)	静岡県富士市	5	当社事業に関連 する請負業	100.0	-	当社事業のアウトソース受託会社である。 役員の兼任：有
(関連会社) Asia Modified Starch Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	194 百万バーツ	タピオカ澱粉等 の製造販売	49.0	-	当社より技術提供を受け、当社に製品を供給している。 役員の兼任：有
ミナト流通サービス(株)	愛知県名古屋市港区	38	運送業	20.0	0.0	当社製品の輸送をしている。 役員の兼任：無

(注)1 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
澱粉部門	133	[11]
糖化品部門	150	[12]
ファインケミカル部門	44	[4]
副産物部門	35	[3]
管理部門	80	[5]
合計	442	[35]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社グループから他社への出向者を除き、他社から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
442 [35]	41歳9ヶ月	17年11ヶ月	7,864

事業部門の名称	従業員数(名)	
澱粉部門	133	[11]
糖化品部門	150	[12]
ファインケミカル部門	44	[4]
副産物部門	35	[3]
管理部門	80	[5]
合計	442	[35]

(注)1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には組合員339名をもって組織する日本食品化工労働組合（法内組合）がありますが、労使関係は安定しており、当期において組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.3	93.3	65.4	72.1	54.1	管理職に占める女性労働者の割合は当事業年度末（2025年3月31日）、労働者の男女の賃金の差異は当事業年度における数値となります。

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の６第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当社の連結子会社である日食サービス&ファシリティーズ株式会社は全従業員を当社からの兼務出向者で構成しているため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、でん粉・糖の事業を通じ、生活者の多様な Well-beingに資する価値提供を推進し、長期的な企業価値の向上に努めます。

社会的・環境的な潮流変化を的確に捉え、将来あるべき姿に向けて、個々がより高い意欲を持って事業に参画することで、その実現を図ります。

#### (2) 経営環境

世界情勢は、トランプ政権の保護主義的な政策運営に対し、世界各国が対抗措置を講じる懸念もあり、世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。日本国内では、内需を中心に緩やかな経済回復が見られ、金利のある世界に戻り、デフレ脱却に向け前進するものの、米国の政策動向における不確実性や、物価上昇に対する実質賃金の伸び悩みが続いており、今後、日本経済が持続的な成長軌道に移行できるか引き続き注視が必要です。

長期的な見通しとしては、国内の人口漸減による糖質の総需要の減少傾向は、当社グループにとって今後の大きな課題となりますが、消費者ニーズの多様化はさらに進行し、豊かな生活の実現に貢献しうる機能性素材・原材料に対する期待は、今後も益々高まっていくとみております。加えて、世界的なサステナビリティに対する意識はますます高まっており、企業には持続可能な社会課題の解決とそれを通じた企業価値の向上が期待されております。当社では2019年に策定した「サステナビリティ重要課題」の見直しを行い、脱炭素・環境保全、豊かな社会の実現、人材の育成と組織風土の醸成、社会的信頼性の向上、地域とのつながりを事業活動の根幹に据え、取り組んで参ります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループ主製品の一つである糖化品は、清涼飲料や酒類、食品、調味料などに幅広く使用されており、また、もう一つの主力である澱粉製品は食品用途のみならず、製紙を中心とした一般工業分野においても多く利用されております。当社では多様化する課題やニーズに応えられる高付加価値製品の提供をソリューション事業、コスト競争力をもった生活必需品の素材提供をプライマリー事業と位置づけ、そこにコーンオイルをはじめとする副産物事業を含めた事業体制にて、更なる企業価値の向上を目指します。引き続きサステナビリティ経営を事業活動の根幹に据えており、社会要請の高まりを背景に2019年に策定した「サステナビリティ重要課題」の見直しを行い、

脱炭素・環境保全 豊かな社会の実現 人の育成と組織風土の醸成 社会的信頼性の向上 地域とのつながりの5項目を新たに重要課題として設定いたしました。今年度より新たにスタートした中期経営計画「中経2027」においては、目標とする経営指標として、連結経常利益に加えて、新たにROEを導入し、資本効率の向上を目指します。「中経2027」では、連結経常利益20±3億円、ROE5～6%という目標を掲げており、当年度は、連結経常利益18億円を目標としております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は“多様なWell-beingのために”というコーポレートメッセージを念頭に、2022年に策定した「長期経営ビジョンNSK2030」の実現に向けて邁進しております。同ビジョンにおいて、中間の3カ年（2025-2027年度）をフェーズ2 施策展開期として位置づけており、新たに3ヶ年の中期経営計画「中経2027」を公表いたしました。事業戦略として「重点領域の具現化と新規事業創出」、「収益構造の見直しと設備の最適化」、「人材・組織の相互成長と社会環境価値の追求」を、財務・資本戦略として「収益力・資本効率化に向けた指標の導入」、「最適資本構成実現に向けたキャピタルアロケーション」を掲げ、前期中期経営計画「中経2024」に仕掛けた諸施策の充実・展開を図り、更なる事業の成長を目指します。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

生産面では、主原料のとうもろこしを安定調達するため、主要調達先である米国以外の供給先を確保し、また副原料、資材等においては複数購買にて、安定調達に努めてまいります。

また、当社グループはでん粉・糖といった素材を中心に様々な市場に対し、素材の持つ可能性を求め、新機能、新用途を持つ高付加価値製品の開発・提案、そして拡販を課題とし、加工食品用途向けの各種製品開発に一層注力いたします。販売面でも、食の高度化・多様化に対応すべく、食品・飲料素材に対する技術力を積極的に活用し、お客様に対する提案型営業を推進しておりますが、生活を支える素材を提供する中で、未病領域を始めとした健康分野における健康志向製品、低・脱炭素領域での環境配慮型製品を中心に外部との協業も含め、開発と販売の推進を図り、お客様にとって付加価値を高める製品提供を継続することに努めてまいります。一般工業用途、食品用途さらにファインケミカル用途を中心に様々な分野で製品開発を進め、今後ともお客様にとって付加価値を高める製品の研究と価値提供を積極的に行い、対面業界への貢献を期して参ります。

一方、生活必需品とされる製品においては社会からの信頼に応える安心・安全な供給体制を構築するとともに、環境負荷の低減に努め、お客様に対し新たな価値の提案を図ってまいります。

グローバル市場に向けた事業展開は、当社の長期経営ビジョンNSK2030に定めた戦略の一つであるソリューション事業の拡充において極めて重要な位置づけとなります。タイ国の当社関連会社であるAsia Modified Starch Co., Ltd. (AMSCO) においては、欧米先進国、及びアジア諸国の経済発展に伴う食の高度化、多様化への対応をより一層推進し、社会課題の解決を提供できる企業としての発展を目指します。また、AMSCO事業以外に関しても、

当社グループ技術力のグローバル市場への展開を図るべく、当社グループ製品、技術の海外展開を視野に入れたビジネスチャンスの探求に注力しており、それらの取り組みに資する海外マーケティングから製品供給体制の強化、人材育成も当社の課題としております。

引き続き製品の安心・安全な生産と供給体制の強化を図り、お客様のニーズにお応えできる確固たる体制を築いてまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。

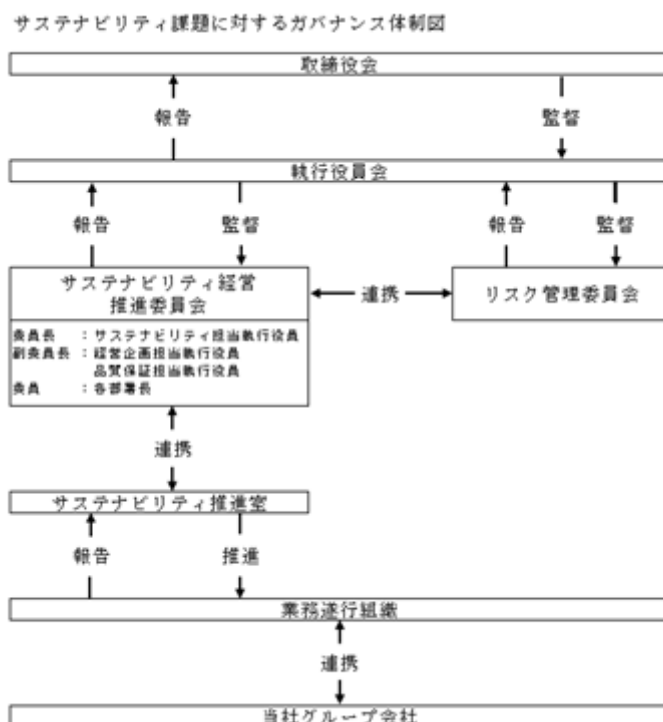
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社では、サステナビリティを経営における重要課題の一つと認識しており、2019年にサステナビリティ経営推進委員会を設置しSDGs17のゴールから当社における重要課題8項目を特定、2022年にサステナビリティ経営を基盤とした長期経営ビジョンNSK2030を策定・公表しました。2024年6月には専任組織としてサステナビリティ推進室を設置するとともに、11月にサステナビリティ重要課題を再設定し2025年4月に見直したサステナビリティ重要課題の対外公表を行う等、サステナビリティを基盤とした事業運営体制強化に取組んでおります。

サステナビリティ経営推進委員会は執行役員会の諮問機関であり、サステナビリティ担当執行役員を委員長、経営企画担当執行役員及び品質保証担当執行役員を副委員長、各部署長を委員とし以下の事項について統括・審議を行い、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、その内容を執行役員会へ報告しております。

サステナビリティ経営推進のための基本方針立案  
基本方針に沿った施策の立案、推進及び実施報告  
サステナビリティ経営に関連する情報開示に係る審議  
その他サステナビリティ経営全般に係る事項



サステナビリティ経営推進委員会は年2回を定例開催としており、必要に応じて臨時開催しております。なお、2024年度は定例2回、臨時3回のサステナビリティ経営推進委員会を開催しました。

## (2) 戦略

気候変動に係る戦略（TCFD提言に沿った情報開示）

当社グループは原材料にとうもろこしやキャッサバといった農作物を使用しており、その生育は気候の影響を多分に受けることは言うまでもありません。また、当社の主力製品である糖化製品も、大きな需要のある清涼飲料用途向け出荷量が外気温や天候によって大きく左右される傾向にあることから、気候変動が当社に与える影響は大きいと認識しております。

当社は当社グループの事業活動に影響を与えると想定される気候変動リスク・機会について4、2未満の2つのシナリオを基に以下の通り特定し、財務インパクトの評価を実施しました。その評価結果を踏まえ、特に影響の大きいリスクの軽減及び機会の獲得に向けた対応策の検討を進めるとともに現在公表している温室効果ガス排出量削減目標以上の削減が可能となるよう努めて参ります。

## 〔リスクと機会〕

社会の変化			リスク項目	対象事業 1			影響 2	期間 3
				製造 (国内)	製造 (海外)	物流		
移行 リスク  2  未 満 シ ナ リ オ	政策・ 規制	炭素価格の導 入・上昇	炭素税や排出量取引の負担による収益減少				中～高	長期
			輸出入含む配送コスト増加、生産コスト増加による原材料購買価格上昇				中～高	中期～長期
			電気料金上昇による製造コスト増加				中	中期～長期
	評判	大気汚染による規制強化	農業への就労制限による農作物（キャッサバ）の収量減少に伴う調達コスト増加				高	長期
		脱炭素に向けての情報開示	不十分な環境情報の開示による企業ブランド低下				中	中期
		ニーズの多様化	消費者嗜好の変化によるサービス需要の多様化				中～高	短期～長期
	技術	低炭素輸送の要請	次世代トラック等の脱炭素車両への投資コスト増加				高	短期～長期
物理 リスク  4  シ ナ リ オ	慢性	平均気温の上 昇	農作物（とうもろこし・キャッサバ）の収量減少・品質低下に伴う調達コスト増加				中～高	中期
			従業員の熱中症者数増加による事業活動停滞				中～高	中期
		水不足	干ばつ等水不足による農作物（とうもろこし）の生産量減少				高	長期
			水不足や水質悪化による工場稼働率低下				中～高	長期
	急性	災害の激甚化（集中豪雨・洪水等）	生産拠点の被災、原料（キャッサバ）不足、道路網損壊による物流への影響				中～高	短期～中期
機 会	製品とサービス	消費者嗜好の変化	オーツ麦や大豆ハンバーグ等のプラントベースフードへの需要増による販売機会拡大				中	中期
	市場	平均気温の上 昇	飲料の需要増による販売機会拡大				高	長期
	資源効率	平均気温の上 昇	原材料（キャッサバ）の作付面積増大				高	中期
		輸送効率化	エネルギー利用の効率化による収益性向上				高	短期

1 製造（国内）：日本食品化工株式会社、製造（海外）：Asia Modified Starch Co., Ltd.、  
物流：ミナト流通サービス株式会社

2 高：10億円以上、中：1～10億円、低：1億円以下

3 短期：～1年、中期：1年～4年、長期：4年～27年

[ リスクへの対策 ]

- ・ バイオマス燃料の使用、低炭素な化石燃料や非化石エネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入等による温室効果ガス排出量の抑制
- ・ 原料（とうもろこし）の複数産地調達、とうもろこし原料以外の製品開発等によるBCP体制の構築
- ・ 原料（キャッサバ）農家との関係構築による購買体制強化
- ・ サステナビリティ経営推進委員会の運営等、気候変動に関する組織的な取り組みと情報開示の実施

[ 機会への対応 ]

- ・ 経口補水液等の熱中症対策に寄与する商品ラインナップの充実を図る等、環境の変化に応じた市場ニーズの汲み取りを推進
- ・ 低炭素な輸送モードへのシフトや輸送効率を高めることでエネルギー使用の抑制を推進

上記は特定した気候変動リスク・機会への対応の抜粋となります。今後、当社HP等において気候変動が事業へ与える影響及び対策について更なる情報開示を検討して参ります。

人材育成及び社内環境整備

当社は、長期経営ビジョンNSK2030において、ビジョンの実現には変革を求め、挑戦する人材が不可欠であるとし、2024年4月に策定した「人事ビジョン」では従業員の成長と事業の発展が共にある姿を目指し、「成長機会の提供」、「DE&I」、「適材適所」の3本柱を礎とした制度の改善と施策の実行を宣言しております。

成長機会の提供 ... 幅広い研修、経験の場を提供し、キャリア形成を支援する。

DE&I ... 個の尊重、公平な機会提供を通じ、パフォーマンスを最大化する。

適材適所 ... 経営ビジョン達成に向けた戦略的な人事マネジメントを実施する。

2024年度は人事制度におけるコンピテンシー評価の改定や、適材適所の人員配置を目的としたジョブポスティング制度の導入、多様な人材を育成する為のジョブローテーションの検討を行っています。

a. 女性活躍推進

2026年3月末までに係長級以上の女性の比率を6.5%以上にすることを旨とし、女性が活躍できる環境づくり・インフラ整備を進めており、2023年には、社内横断的な組織として女性活躍推進タスクフォースを発足いたしました。同タスクフォースでは、社内アンケートやインタビューに基づき、女性リーダーの創出、女性が働きやすい職場環境整備に資する施策を立案しました。同タスクフォースは、立案した施策案を社内説明会にて報告し、2024年12月に活動を終了しました。今後は同タスクフォースの施策案を業務執行部門が引継ぎ、順次実行して参ります。

b. 障がい者雇用

「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号）に基づき民間企業に求められる法定雇用率以上の水準を維持することを目標に、業務への適応をサポートする取組みを続けております。

c. 健康経営の推進

当社では、サステナビリティ重要課題に基づき、健康経営の推進を個別目標として掲げています。社員の健康を守ることは企業の責任であることを重く受け止め、社員に対し定期健康診断、二次検診、ストレスチェック、人間ドッグ等の受診・利用を促進して参ります。また、有給休暇の積極的な取得促進、長時間労働の削減にも引き続き努めて参ります。

(3) リスク管理

a. 気候関連リスクを識別・評価するプロセス

当社では、リスク管理規則を制定し、事業運営上において発生しうるリスクの予見、評価、回避、及び再発防止に係る管理体制の整備と発生したリスクへ対応するために、総務人事担当役員を委員長（リスク管理統括責任者）としたリスク管理委員会を設置しておりますが、事業運営上において発生しうるリスクの内、気候変動に係るリスクについては、サステナビリティ経営推進委員会において統括・議論する体制を整備しております。リスク管理委員会及びサステナビリティ経営推進委員会の審議内容は執行役員会及び取締役会へ報告されます。

b. 気候関連リスクを管理するプロセス

特定した気候変動に係るリスクについてはサステナビリティ経営推進委員会においてその対応策を審議及び議論し、特に当社の事業活動に影響を及ぼす可能性が大きいと判断したリスクに関しての対応策は取締役会へ報告・答申され、業務執行に反映されます。

c. 気候関連リスクの全社的リスク管理への統合プロセス

気候変動に係るリスク管理はサステナビリティ経営推進委員会にて取りまとめしており、サステナビリティ経営推進委員会で審議した気候変動リスクの内容をリスク管理委員会へ報告・連携することで全社的なリスクとして統合しております。サステナビリティ経営推進委員会より気候変動に係るリスクを、リスク管理委員会よりその他のリスク管理の状況と対応について報告を受けた取締役会は各委員会を経由して指示・監督を行うことにより常に対応状況をモニタリングしています。

(4) 指標及び目標

気候変動

当社では、気候変動が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス排出量を指標と捉え、SHK制度（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度）に基づき算定を実施しております。2023年度の温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2）は206,972t-CO2となり、2016年度比約5%削減を実現しております。2024年度にサステナビリティ重要課題の再設定を行い、2030年度までに2016年度基準排出量（216,738t-CO2）からの排出量削減目標を15%から25%に再設定を行いました。今後も政府の掲げる「2050年カーボンニュートラルの実現」を見据え、排出量削減の取組みを強化していきます。

目標値：2030年度までに温室効果ガス排出量（Scope1 + Scope2）を2016年度比25%削減（2016年度温室効果ガス発生量216,738t-CO2）

当社グループとしての排出量削減目標の設定はしておりません。

排出量実績と2030年の目標値

データ年度		2016年度	2022年度	2023年度	2030年度 (2016年比)
温室効果ガス排出量 (t-CO2)	Scope1	194,412	184,913	191,020	-
	Scope2 (マーケット基準)	22,326	15,969	15,952	-
	Scope1+2	216,738	200,882	206,972	162,554 ( 25% )

上記温室効果ガス排出量はSHK制度に基づき算定。

(参考)

グループ全体の排出量

データ年度		2023年度
温室効果ガス排出量 (t-CO2)	Scope1	192,659
	Scope2 (マーケット基準)	23,932
	Scope1+2	216,591

上記温室効果ガス排出量はGHGプロトコルの出資比率基準に基づき、当社及び国内の連結子会社及び国内外の関連会社を対象に、各社における当社の出資比率に応じた排出量を集計。

当社のScope3排出量を始めとしたサステナビリティに関する取組みについては以下の当社ホームページをご参照ください。

<https://www.nisshoku.co.jp/sustainability/>

人材育成及び社内環境整備

a. 女性活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)に基づき公表した「一般事業主行動計画」において、以下の目標を公表しております。

目標値：2025年度までに係長級以上の女性比率を6.5%以上にする

実績値：7.6% (2025年3月31日時点)

他、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)における公表値については本報告書「第1企業の概況 5従業員の状況」をご参照ください。

b. 障がい者雇用率

「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和35年法律第123号)に基づく法定雇用率及び実績値は以下の通りです。

目標値：2.5% (2024年度法定雇用率)

実績値：3.2% (2024年度実績)

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 原材料価格及び調達について

当社は、原料とうもろこしを主として米国から輸入しておりますが、その価格はシカゴ穀物相場により変動し、為替相場、及び海上輸送運賃等の変動により調達諸費用は変動致します。また工場のボイラー用燃料に重油、及び原油価格と連動性の高い都市ガスを使用しておりますが、原油価格の高騰は生産コストの上昇要因となります。原料、副原料、資材、燃料価格の上昇、並びに為替による変動分を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。これら穀物、為替の市場リスクに対しましては、当社は市場リスク管理規定に基づき投機的な取引を行わず、各種ヘッジ等の措置で変動の影響を低減しております。

原料とうもろこし等の輸入原燃料におきましては、輸出国の国政状況や自然災害等により適切に調達できない場合、また国内調達の資材等におきましては自然災害等により適切に調達できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性がございます。これらの調達リスクに対しましては、BCPの観点から複数の原料、燃料、資材の供給先を確保しております。

また輸入されとうもろこしは食品衛生法等により輸入時に様々な検査が行われ、輸出国に対し日本の輸入基準を満たした品質を求めています。国や行政が規定している品質のとうもろこしを輸入できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性がございます。これらの調達リスクに対しましては、輸出国、及び輸出国の積み出し港の選別、変更で対応しております。

#### (2) 法的規制等について

当社は、原料とうもろこしの輸入及び糖化品部門の主要製品である異性化糖の製造、販売にあたり、国内産いも澱粉、国内産砂糖の事業及び生産者の保護を目的とした法令の適用を受けております。2024年4月1日より、農林水産省の政策方針に基づく異性化糖調整金制度の運用が見直され、異性化糖調整金により発生しやすくなる環境となりました。実際、この一年間において異性化糖調整金は継続的に発生しており、今後もそれは続くものと予想しております。発生する異性化糖調整金につきましては、お取引先様からのご理解の下で販売価格への反映に努めておりますが、適切な反映が実現できない場合には、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、引き続き異性化糖調整金として負担する財源の適正化を図るよう、農林水産省に対して制度運用に関する要望の発信に努めております。

#### (3) コンプライアンス・ガバナンスについて

当社は食品素材、工業用素材及び医薬品原料と社会生活に不可欠な様々な製品を製造・販売しており、その事業活動において会社法、税法、食品安全基本法、医薬品医療機器等法、独占禁止法など多くの法令・規制の対象となっております。これらの法令・規制を始めとした求められるコンプライアンス・ガバナンスを十分に実現できない場合、社会的信用が低下し当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

これらの法令・規制を遵守するため、当社では「日食行動指針」において「公明正大を旨とする」ことを定め、当社役職員が遵守すべき「役職員行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、コンプライアンス委員会においてコンプライアンス体制の周知徹底及び体制の整備、リスク管理委員会においてリスクマネジメントを行っております。

このような取り組みにおいてもコンプライアンス・ガバナンス上のリスクを排除することはできず、2022年には元社員が約10年間にわたり会社の資金を横領する不正行為が発覚しました。それを受け、当社は調査委員会を設置し不正行為が起りえた原因を調査するとともに社長を委員長とする社内不祥事再発防止委員会を設置し、内部統制の強化、内部通報制度の信頼向上、組織風土の改善、不正を予防・早期発見する体制の構築に関する施策を実行し、再発防止に取り組んでおります。

#### (4) 自然災害による影響

当社は、主要な生産拠点を東海地区（静岡県富士市）に有しております。地震等による被害を抑えるために補強工事等対策を施しておりますが、この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合、その程度によっては工場の生産設備や操業に重大な支障を来すとともに、その復旧に多額の費用が生じ、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

#### (5) 市場における競合の状況について

当社は、食品業界及び製紙業界等に澱粉及びその加工製品を販売しております。経済活動の正常化が進む中、世界的に穀物需給が回復傾向にありますが、依然として天候不順やウクライナ情勢、中東情勢といった地政学リスクの高まり等により、穀物相場の上昇懸念が収まりをみせておりません。また、パナマ運河の水位低下による物流停滞も原料調達におけるリスクとして懸念されております。一方、国内においては、物流2024年問題により、生産拠点から遠隔地への輸送に影響が出る可能性があり、更には異性化糖調整金負担といったコスト上昇が業績に影響を

与える可能性があります。競合他社の競争においても、シェア確保を前提とした今後の動向が予測困難な状況が続いており、原料相場動向に合致しない過剰な価格下落が懸念されます。経済活動が再開されたことを受け、人流回復による外出機会増加と外食産業の営業時間延長等、国内市場での当社製品に対する需要増が期待されますが、今後の競合製品の輸入動向、さらには国内市場の動向によっては、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(6) 物流2024年問題について

当社は、東海地区（静岡県富士市）及び中国地区（岡山県倉敷市）の東西2拠点で製品を製造しており、主要消費地への製品輸送距離の面では比較的有利な立地条件となっております。しかしながら、2024年4月1日以降、ドライバーの拘束時間が更に厳格化された中、物流業務の効率化に対する取り組み、また、大幅な値上げの要求等への対応が急務な状況にあります。これに対して期を逃さず対応していくことが安定的な輸送維持には不可欠であり、当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、2024年に公布された「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送業事業法の一部を改正する法律」が2025年4月1日に一部施行され、「物資の流通の効率化に関する法律」に基づき、全ての荷主に対し物流効率化に取り組む努力義務が課せられることになり、益々従来の輸送体制では製品輸送が困難になると予想しております。そのため、当社での物流課題の解決に向けた取り組みはもちろん、お取引先様の荷受け体制の課題改善のためご理解頂けるよう丁寧な説明に努めております。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。また、当社グループは当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較はしておりません。

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンドやレジャー需要の増加、賃金引上げ等による所得環境の改善に伴い個人消費は回復基調にありましたが、物価高騰の長期化等により景気は緩やかな回復に留まりました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東地域の地政学リスクの高まり、トランプ政権による保護主義的な政策等により、依然として先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初435セント/ブッシェル台で始まり、南米の高温乾燥予報等から5月中旬には472セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、米国新穀とうもろこしの生育が順調に推移し、米国四半期在庫報告及び新穀の作付面積報告が上方修正され、豊作観測が強まったこと等から8月下旬には362セント/ブッシェル台迄値を下げました。9月に入り米国の好調な輸出需要や生育シーズン終盤の乾燥した天候による減産観測等から上昇に転じ、他穀物の相場上昇や12月の米国期末在庫の下方修正や2月のアルゼンチン産の生産高見通しの下方修正等から2月中旬には502セント/ブッシェル台迄上昇しました。しかしその後、アルゼンチン産地の生育に適した天気予報や、ブラジル産2期作コーンの作付進展、翌期の米国新穀作付面積増加見通し等から値を下げ、期末時点では457セント/ブッシェル台、通期平均では434セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は期初83ドル/バレル台で始まり、9月に中国の景気後退による需要減少懸念や産油国の供給過剰感等から65ドル/バレル台迄値を下げましたが、12月の中国の景気刺激策への期待による需要増加見込み、1月の米英のロシア石油輸出への制裁強化等から1月中旬には80ドル/バレル台迄上昇しました。しかし3月に入りOPECプラスが4月からの段階的な増産を決定したほか、米国による各国への関税賦課やそれに対する報復関税が世界の原油需要を減少させると懸念されたことから値を下げ、期末時点では71ドル/バレル台、通期平均では74ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初55ドル/トン台で始まり、インドの石炭輸入増やウクライナの穀物輸出が前年比増加したこと等から5月初旬には58ドル/トン台迄値を上げましたが、インドネシアの石炭輸出や南米の穀物輸出減少等が継続し荷動きが鈍化したことや、船舶供給量が需要を上回る状況が続いたことから値を下げ、3月中旬には40ドル/トン台迄値を下げました。しかしその後は、南米穀物の輸送需要の高まりから値を戻し、期末時点では44ドル/トン台、通期平均では49ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初151円/ドル台で始まり、日米の金融政策の違いから7月上旬には161円/ドル台迄円安が進行しましたが、9月に米経済指標が市場予想を下回り、FRBによる大幅利下げ観測から140円/ドル台迄円高が進行しました。しかしその後、市場予想を上回る米経済指標や日米金利差の拡大から円安が進行し158円/ドル台となりましたが、米国経済指標が市場予想を下回り米長期金利が低下した一方で、日本では日銀の早期利上げ観測の高まりから長期金利が上昇し日米金利差が縮小したことから円高が進行し、期末時点では149円/ドル台、通期平均では152円/ドル台となりました。

販売面では、インバウンドも含めた人流回復により外食産業向け需要は増加傾向となりました。大型連休も好天に恵まれ、上期前半は飲料向けを中心に糖化製品の販売が増加傾向でありましたが、6月以降高温が続いたものの、夏から秋にかけて天候不順であったこと、また、全般を通して消費者の節約志向が根強かったことが影響し、製品全体では前事業年度に比べ販売数量は減少しました。

澱粉製品の販売では、新聞、雑誌のデジタル化進捗による紙需要の減少により、紙の生産量も同様に減少傾向が続いており、製紙向け澱粉の販売数量は前事業年度に比べ大幅に減少しました。一方、食品用澱粉の販売は外食市場の客数増加により需要が回復傾向を見せましたが、ここでも物価高による節約志向の影響があり、販売数量の増加は限定的なものとなりました。糖化製品の販売は飲料向け中心に販売数量が前事業年度に比べ大幅に減少したため、その他食品市場向け販売減少も合わせ、糖化製品全体では販売数量、売上ともに大きく減少する結果となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は626億9千万円、営業利益は12億円、経常利益は19億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億2千万円となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

##### （澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け澱粉需要が全体的に減少しましたが、外食産業の活性化により食品向け販売数量は増加したものの、消費者の節約志向の影響を受け、澱粉製品全体の売上高は140億円となりました。

##### （糖化品部門）

糖化品部門は、インバウンドの増加含め、人流回復により業務用販売を中心に需要が回復傾向でありましたが、台風や豪雨といった天候不順や物価上昇に対する防衛意識の高まりも影響し販売数量は減少、売上高は400億3千万円となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、コロナ禍の収束により国内の一部市場向け製品販売が回復傾向でありましたが、売上構成の影響により売上高は21億5千万円となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、穀物相場が低位安定したことで前事業年度に比べ販売価格が下落したことにより売上高は65億円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は36億8千万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益19億2千万円に減価償却費28億3千万円及び売上債権の減少額28億円を加算した額等から仕入債務の減少額20億5千万円、持分法による投資利益6億9千万円、法人税等の支払額6億5千万円、棚卸資産の増加額5億3千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は57億5千万円となりました。これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出55億1千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は21億円となりました。これは主として、短期借入金金の増加額（純額）29億3千万円から配当金の支払額6億8千万円を控除した額等によるものです。

#### 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）
澱粉部門	10,134
糖化品部門	39,280
ファインケミカル部門	2,195
副産物部門	6,481
合計	58,092

（注）1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）
澱粉部門	14,009
糖化品部門	40,033
ファインケミカル部門	2,154
副産物部門	6,500
合計	62,697

（注）1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度 （自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）	
	販売高（百万円）	割合（％）
三菱商事株式会社	9,766	15.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1）財政状態

当連結会計年度における総資産は501億2千万円となりました。主な内訳としては、売掛金が132億2千万円、有形固定資産が154億2千万円等です。負債合計については216億9千万円となりました。主な内訳としては、短期借入金が107億3千万円、退職給付に係る負債が43億1千万円等です。

なお、純資産合計は284億2千万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

2）経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高626億9千万円、営業利益12億円、経常利益19億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億2千万円となりました。まず、増収の主な要因は、夏の猛暑の影響による糖化製品の販売数量増加に加え、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化が進捗したことによるものであります。また、減益の主な理由は、穀物相場下落や輸入品の影響から副産物の販売価格が下落したことや前述の製造費用の上昇等によるものであります。

経営上の目標達成状況を判断する為の客観的な指標について、当社は「中期経営計画2025-27年度（中経2027）」において、連結経常利益ベースで単年度20±3億円を指標として掲げており、次期見通しとしては、売上高650億円、営業利益13億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円を見込んでおります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「（1）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、製造設備の更新及び製品品質向上に係る工事等の支出に対し、その資金の調達財源としては主としてグループファイナンスの活用によっております。

なお、当連結会計年度末における借入金の残高は107億円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度末現在における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用等に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と思われる方法によって判断をしておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度末現在における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用等に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、退職給付に係る負債、賞与引当金となります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

当社と三菱商事株式会社との代理店契約の締結

1961年7月に当社の製品販売について三菱商事株式会社と代理店契約を締結し、現在に至っております。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動においては、長期ビジョン2030体制強化期最終年度として、人々の健康(未病)と環境(炭素循環)領域および食の高度化領域に資する製品設計およびその利用・用途開発研究に基づく市場提案を推進し、市場との共創、ニーズ探索も見据えながら体制強化に取り組みました。また、新技術導入にも積極的に取り組み、お客様の商品開発に寄与できるよう独自の提案を進めました。

当期の研究開発費の金額は315百万円であります。

次に、部門別の研究開発活動は以下のとおりであります。

### (1) 澱粉部門

環境領域への対応として、澱粉を70%配合したポリプロピレン系材料である「スタークロス70PPi」の最終製品への利用を企図した成型試験や物性評価を行うとともに技術営業活動を通じ、広く市場提案を実施しました。また、食品用加工澱粉分野においては、フライ食品用に適した澱粉として上市した「日食テクスターチ#01」のフライ以外の用途開発を拡大するとともに、多様なお客様のニーズに応えるべく、各種タピオカ加工澱粉の用途開発及び新製品開発に注力しました。

当部門における研究開発費は、99百万円であります。

### (2) 糖化品部門

構造機能相関研究に基づいて設計した機能性糖質の製造に必要な酵素開発を推進しました。また、新規糖質の機能探索及び機能エビデンス取得と共に社会実装の為にアプリケーション開発を食品、非食品用問わずに実施しました。さらには、当社独自の糖縮合技術により上市した食物繊維(難消化性グルカン)の更なる市場開拓を企図したヒトへの生理機能試験やその機能発現メカニズム解明に向けた検討も推進しています。

当部門における研究開発費は、173百万円であります。

### (3) ファインケミカル部門

シクロデキストリンやオリゴ糖及びそれらの誘導体の研究開発を進め、化粧品や医薬品等への用途拡大に取り組みました。

当部門における研究開発費は、31百万円であります。

### (4) 副産物部門

副産物の利用に関する研究開発を行い、用途開発に取り組みました。

当部門における研究開発費は、10百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、主に既設生産設備の更新並びに製品の品質向上に係る設備を中心に実施した結果、設備投資の総額は5,014百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

事業の部門別の設備投資は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

生産設備の増設、更新及び改善等に225百万円の設備投資を行いました。

（糖化品部門）

生産設備の増設、更新及び改善等に361百万円の設備投資を行いました。

（ファインケミカル部門）

生産設備の増設、更新及び改善等に63百万円の設備投資を行いました。

（副産物部門）

生産設備の増設、更新及び改善等に194百万円の設備投資を行いました。

（共通部門）

生産設備の増設、更新及び改善等に3,752百万円の設備投資を行いました。

また、富士・水島工場を除く共通部門等に417百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

（2025年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
本社 （東京都千代田区）	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル 部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加 工製品販売、 管理部門事務所	89	16	- （-）	165	11	282	44[3]
富士工場 研究所 （静岡県富士市）	澱粉部門 糖化品部門 ファインケミカル 部門 副産物部門 管理部門	とうもろこし加 工製品製造設 備、研究開発・ 管理部門事務所	3,421	8,431	685 （134）	-	450	12,988	317[25]
水島工場 （岡山県倉敷市）	澱粉部門 糖化品部門 副産物部門	とうもろこし加 工製品製造設備	712	789	576 （86）	-	71	2,150	68[7]

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

（2）国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

（1）重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

事業所名 （所在地）	事業部門別 の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
富士工場 （静岡県富士市）	副産物部門	原料コー ン浸漬液 濃縮設備	1,350	23	借入金	2024.4	2026.12	能力変更 なし

（2）重要な設備の改修等

該当する計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	25,600,000	6,400,000	-	1,600	-	327

(注) 普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

(2025年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	3	25	57	23	13	4,189	4,310	-
所有株式数 （単元）	-	114	2,135	32,977	834	35	27,765	63,860	14,000
所有株式数 の割合（％）	-	0.18	3.34	51.64	1.31	0.05	43.48	100	-

(注) 自己株式1,481,606株は、「個人その他」に14,816単元、「単元未満株式の状況」に6株含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

( 2025年3月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の総数に対する所有株式数の割合 ( % )
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 3 - 1	2,942	59.83
三和澱粉工業株式会社	奈良県橿原市雲梯町594	200	4.07
堀内運輸株式会社	静岡県富士市鈴川中町4 - 23	102	2.07
小林 利香	静岡県富士市	81	1.65
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 2	67	1.36
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1 - 13 - 1	47	0.96
渡井 勲	静岡県富士市	35	0.72
日本食品化工従業員持株会	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 2	30	0.61
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2 - 6 - 21	26	0.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1 - 4	26	0.53
計	-	3,558	72.35

( 注 ) 当社は自己株式1,481千株 ( 発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.15% ) を保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

( 2025年3月31日現在 )

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	( 自己保有株式 ) 普通株式 1,481,600	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 4,904,400	49,044	-
単元未満株式	普通株式 14,000	-	一単元 ( 100株 ) 未満の株式
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	49,044	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

## 【自己株式等】

( 2025年3月31日現在 )

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 ( % )
( 自己保有株式 ) 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2	1,481,600	-	1,481,600	23.15
計	-	1,481,600	-	1,481,600	23.15

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	26	82,940

(注) 当期間における取得自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,481,606	-	1,481,632	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、資本コストを意識した経営の実現と安定的な配当を維持し、利益還元の更なる強化を図るため、DOE(株主資本配当率)2.5%以上の配当を基本方針とします。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めてまいります。

なお、第104期までの配当に関する基本方針は、配当性向35%を目安に、当社及び関係会社の業績、事業環境、財政状態を勘案の上、配当金額を決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき当期は1株当たり95円00銭の配当(うち中間配当40円00銭)を実施することを決定いたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月31日 取締役会決議	196	40.0
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	270	55.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

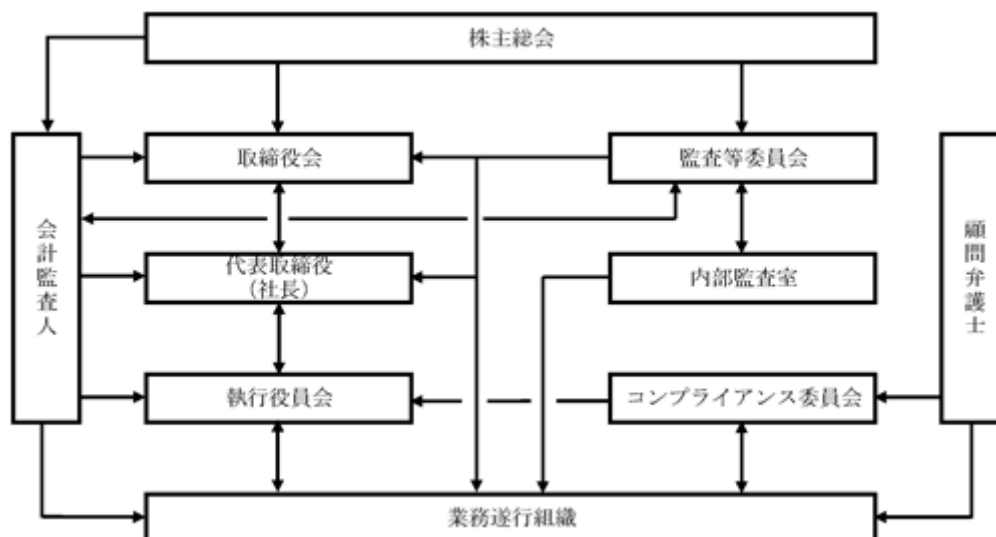
### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業価値の向上と収益力の向上を図るうえで、すべてのステークホルダーの信頼を得るため、経営の透明性、健全性及び意思決定の迅速性の向上に取組み、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の優先課題と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



当社は、提出日（2025年6月24日）現在、業務執行者に対する取締役会の監督機能をより一層強化するとともにコーポレート・ガバナンスの向上を図り、透明性の高い経営と迅速かつ適切な意思決定を行うため、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

取締役会は、荒川健、伊藤剛、丹野格、石川宏明、永田義典の取締役（監査等委員である取締役を除く。）と佐藤幸一郎、嵯山淳子、中庭聡、井上恵子の監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）の計9名で構成され、代表取締役である荒川健を議長とし、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、当社の業務執行状況の監督を主な役割としております。

執行役員会は常勤取締役4名（荒川健、伊藤剛、丹野格、石川宏明）、執行役員3名（高田正保、中村哲也、小出文彦）の計7名で構成され、社長である荒川健を議長として、業務執行機関として業務執行に関する重要事項の決定を主な役割としております。

監査等委員会は監査等委員である取締役4名（佐藤幸一郎、嵯山淳子、中庭聡、井上恵子）で構成され、佐藤幸一郎を委員長として、取締役の職務の執行状況、内部統制システムの構築・運用状況、事業報告書、計算書類の監査等を主な役割としております。なお、佐藤幸一郎、嵯山淳子、井上恵子は、社外取締役であります。

当社は、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役は9名（内、社外取締役3名）となります。また、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項として「代表取締役の選定及び統括担当業務の件」が付議される予定です。これらが承認可決された場合の取締役会の構成員については、後記「（2）役員の状況 b.」のとおりであります。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法に基づく「内部統制システム整備の基本方針」を取締役に於いて次のとおり決議し内部統制システムの整備を推進しております。

（a）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 複数の社外取締役の選任と執行役員制度を通じて、監督と職務の執行の分離を行うとともに、取締役会の監督機能の強化を図る。
- 法令、定款及び社内規程を順守し、社会倫理に適合する誠実な行動をとることを職務遂行における最優先事項と位置付け、職務遂行にあたり順守すべき基本的事項を定めた「役職員行動規範」を堅持し、取締役及び使用人への周知を図る。

- ・財務報告の信頼性確保に必要な内部統制を構築し、適切に整備・運用するとともに、定期的に評価する。
- ・コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会において、コンプライアンスに関する重要事項の審議並びに法令順守体制の整備、見直し及び維持を行う。
- ・内部監査室によるモニタリング及び内部通報制度の導入により、コンプライアンス違反を早期に発見し、適切なる是正措置及び再発防止策を講じる。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、各自治体（都道府県）が制定する暴力団排除条例に従い毅然とした態度で対応する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び関係規程に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。
  - ・上記情報の保存及び管理は、取締役が常時閲覧可能な状態で行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・各リスクの管理責任者が、子会社を含む事業活動に伴うリスクを洗い出し、分析及び対応策を策定するとともに、リスク管理委員会を設置し、全社的なレベルから分析の上、その対応策を整備する。
  - ・重大な危機が発生した場合は、危機対策本部を設置し、危機管理マニュアルに従い適切に対応する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会は、業務執行の決定の一部を取締役に委任する。また、権限に関する規程に基づき、執行役員を含む使用人への権限委譲を行うことで、効率的な職務執行を行う。
- (e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・親会社及び子会社との取引の実施及び取引の条件等については、特に公正性及び合理性に留意して職務執行を行い、定期的にそれが保持されていることを確認する。
  - ・子会社の主管部署を定め、子会社の経営上の重要事項に関しては、当社の事前承認を要する事項や当社への報告を要する事項を取り決める。
  - ・子会社には原則として取締役及び監査役を派遣し、子会社において職務執行の監督及び監査を行う。
- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
  - ・監査等委員会の職務を補助する直属の監査等委員取締役補佐及び内部監査室を置く。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査等委員取締役補佐及び内部監査室所属員（以下、併せて「補助使用人」という。）は、専ら監査等委員会の指揮命令に基づき職務を行い、委員会の事前同意を得た場合を除き、監査等委員以外の取締役及び使用人からの直接的指揮命令は受けない。
  - ・補助使用人は、監査の実効性の確保の観点から、その経験、知識、能力等を考慮して人選する。
  - ・補助使用人の人事評価は監査等委員会が決定し、人選、異動、処遇等は、監査等委員会の同意を得て実施する。
- (h) 当社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会へ報告するための体制
  - ・取締役及び使用人は、法定事項その他の定められた監査等委員会への報告を適時に実施するとともに、監査等委員会の求めに応じて報告を行う。
  - ・取締役及び使用人より内部通報制度に基づき通報があったときは、遅滞なく監査等委員会にその内容を報告する。
- (i) 監査等委員会に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・監査等委員会に報告した者に対して、報告したことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。
  - ・内部通報制度によって通報した者に対して、通報したことを理由に不利益な取扱いを行わないことを定め、周知するとともに適切に運用する。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・監査等委員の職務の執行に必要と認められる費用やその前払等の請求があったときは、当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じる。
  - ・緊急又は臨時に支出した費用、外部専門家の助言を受けるための費用及びその役割・責務に対する理解を深めるための知識の習得・更新のための研修費用等について請求があった場合にも適切に対処する。
- (k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査等委員会が選定する監査等委員（以下、「選定監査等委員」という。）及び監査等委員取締役補佐は、必要があると認めたときは、執行役員会他の重要な会議に出席することができる。
  - ・選定監査等委員及び監査等委員取締役補佐は、稟議書他の業務執行に係る重要な文書をいつでも閲覧することができるとともに、必要があると認めたときは、取締役及び使用人にその説明を求めることができる。

- . 監査等委員会又は監査等委員が、取締役、使用人及び会計監査人と定期的に情報交換できる機会を確保する。
- . 監査等委員会の監査等基準及び監査等計画を尊重し、監査が円滑に実施できる環境の整備に努める。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額以上の額としております。なお、当該責任限定の対象は、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定しております。

#### 取締役の員数

取締役の員数については取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員は各5名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ○ 取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を10回(定例10回、臨時0回)開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏 名	2025年3月期 取締役会開催数（全10回）	出席回数
荒川 健	10	10
伊藤 剛	10	10
丹野 格	10	10
石川 宏明	10	10
永田 義典	10	10
田辺 研一郎	2( 1)	2
佐藤 幸一郎	10	10
寄山 淳子	10	10
中庭 聡	10	10
井上 恵子	8( 2)	8

( 1)2024年6月26日開催第103期定時株主総会終結の時をもって田辺研一郎氏は取締役を退任しております。

( 2)2024年6月26日開催第103期定時株主総会において井上恵子氏は取締役に就任しております。

当社取締役会では、法令・定款に定める事項のほか、取締役会規則に定めた決議・報告基準に従い、重要な経営方針、計画及び一定額以上の投資案件等の重要事項についての決議を行い、法令に定められた事項及び取締役会規則に定めた報告基準に従い、重要な業務の執行状況について報告を受けております。また、全取締役が出席する「取締役ディスカッション」を取締役会とは別に開催しており、人事ビジョン関連施策、女性活躍推進、中期経営計画等について討議いたしました。

## &lt; 当事業年度の取締役会における具体的な検討内容 &gt;

決議事項	株主総会に関する事項 取締役・執行役員に関する事項 株式に関する事項（中間配当の決定） 重要な業務執行に関する事項 中期経営計画に関する事項 株式報酬導入に関する事項
報告事項	業務執行取締役による業務報告 サステナビリティ経営推進委員会報告 年度設備投資計画

## ○ 報酬審議委員会の活動状況

当社は、全ての独立社外取締役及び代表取締役、社長ならびに取締役会が選定する取締役で構成される報酬審議委員会（任意の委員会）を設置しております。報酬審議委員会は年2回の頻度で開催しており、個々の委員の出席状況は次の通りであります。

氏 名	委員属性	2025年3月期 報酬審議委員会開催数 （全3回）	出席回数
荒川 健	代表取締役社長	3	3
佐藤 幸一郎	独立社外取締役	3	3
寄山 淳子	独立社外取締役	3	3
井上 恵子	独立社外取締役	3	3
永田 義典	選定取締役	3	3

報酬審議委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬について定めた役員処遇規程の改廃に関する審議並びに執行役員の業績評価目標、部門評価目標及び業績連動報酬に関する審議を行っております。

## &lt; 当事業年度の報酬審議委員会における具体的な審議内容 &gt;

業績評価目標の内容

執行役員の部門評価目標の内容

執行役員の部門評価目標に対する評価および個別賞与額

株式報酬導入に関する各事項

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

a.2025年6月24日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性7名女性2名 （役員のうち女性の比率22％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	荒川 健	1963年5月12日	1987年 4月 三菱商事㈱入社 2005年 4月 同社 紙・板紙製品ユニット洋紙 総括マネージャー 2007年 2月 同社 社長業務秘書 2010年 7月 同社 生活産業グループCEOオ フィス経営企画・地域戦略・連 結経営基盤整備推進ユニットマ ネージャー 2012年 4月 同社 生活資材ユニットマネー ジャー 2013年 4月 同社 生活資材部長 2014年 4月 同社 生活産業グループCEOオ フィス（経営企画・地域戦略担 当） 2015年 4月 PT.MC Living Essentials Indonesia 社長 2018年 4月 三菱商事㈱ 執行役員生活消費財 本部長 2019年 4月 同社 執行役員消費財本部長 2021年 4月 当社 社長 2021年 6月 当社 代表取締役社長（現）	（注） 2	2
取締役 常務執行役員 業務・調達担当	伊藤 剛	1964年11月25日	1989年 4月 当社入社 2012年 6月 業務部長 2014年 7月 経営企画室長 2016年 4月 総務部長 2018年 2月 総務部 2018年 4月 執行役員 Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 2021年 4月 執行役員 業務・調達担当 2022年 6月 取締役 執行役員 業務・調達担 当 2024年 4月 取締役 常務執行役員 業務・調 達担当（現）	（注） 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経営企画・海外事業・営業担当	丹野 格	1969年12月14日	1993年 4月 三菱商事(株)入社 1999年 6月 同社関西支社食料部 2004年 2月 同社食糧本部澱粉・ビールユニット 2005年 4月 Asia Modified Starch Co., Ltd. 出向 2009年 5月 三菱商事(株)農水産本部糖質ユニット 2014年 4月 Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 2018年 4月 三菱商事(株)生活消費財本部戦略企画室 2018年11月 同社生活消費財本部グローバル消費財部部長 2019年 4月 同社消費財本部グローバル消費財部部長 2021年 4月 同社グローバル食品本部グローバル消費財部部長 2022年 4月 当社執行役員 経営企画・海外事業担当 2022年 6月 当社取締役 執行役員 経営企画・海外事業担当 2025年 4月 当社取締役 執行役員 経営企画・海外事業・営業担当(現)	(注) 2	-
取締役 執行役員 サステナビリティ・総務人事・ 経理・情報システム担当	石川 宏明	1968年7月28日	1992年 4月 三菱商事(株)入社 2004年 7月 独国三菱商事出向 Accounting & Financial Division Deputy General Manager 2009年 5月 三菱商事(株)金属グループコントローラーオフィス トレーディング管理チーム チームリーダー 2010年 4月 同社金属グループ管理部 トレーディング管理チーム チームリーダー 2011年 6月 同社金属グループ管理部 鉄鋼原料事業チーム チームリーダー 2013年 5月 同社金属グループ管理部 金属資源チーム チームリーダー 2016年 5月 同社新産業金融事業グループ管理部 アセットマネジメント事業チーム チームリーダー 2016年10月 同社新産業金融事業グループ管理部 企業投資・リース事業チーム チームリーダー 2018年 5月 泰MC商事会社 兼 泰国三菱商事会社出向 取締役副社長、財務経理本部長 2023年 6月 当社取締役 執行役員 総務人事・経理・情報システム担当 2024年 6月 当社取締役 執行役員 サステナビリティ・総務人事・経理・情報システム担当(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	永田 義典	1976年3月19日	2000年 4月 三菱商事(株)入社 2010年 3月 AGREX INC社 Assistant General Manager 2011年 9月 AGREX DO BRASIL社 President & CEO 2017年 8月 三菱商事(株)経営企画部 2020年 4月 同社食糧本部穀物飼料部長 2023年 4月 同社食料本部穀物飼料部長 2023年 6月 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 幸一郎	1958年3月19日	1982年 4月 三井石油化学工業(株)(現 三井化学(株))入社 2010年 4月 三井化学(株)機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2012年 4月 同社理事機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2014年 4月 同社執行役員機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2015年 3月 同社執行役員米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 2017年 4月 同社執行役員モビリティ事業本部副本部長 2018年 4月 同社常務執行役員モビリティ事業本部長 2021年 4月 同社参与 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	寄山 淳子	1959年9月19日	1983年 4月 明治製菓(株)(現 (株)明治)入社 1985年11月 公益財団法人横浜YMCA 入職 1988年 5月 マスターフーズ(株)(現 マースジャパンリミテッド)入社 1993年 7月 カルターフードサイエンス(株)(現 ダニスコジャパン(株))入社 1999年 1月 同社取締役 2002年 6月 ダニスコジャパン(株)取締役 2006年 1月 オルガノダニスコフードテクノ(株)(現 オルガノフードテック(株))取締役副社長 2008年 7月 ジェネンコア協和(株)(現 ダニスコジャパン(株))代表取締役副社長 2010年 1月 同社代表取締役社長 2011年 5月 ダニスコジャパン(株)ジェネンコア事業部長兼洗剤用酵素事業アジア統括マネージャー 2012年 6月 (株)カーギルジャパン(現 カーギルジャパン合同会社)テクスチャライジングソリューション部長 2019年 8月 合同会社サキコンサルティング代表社員(現) 2020年 3月 株式会社アウトソーシング社外取締役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現) 2025年 5月 株式会社セイヒョー社外取締役(現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中庭 聡	1969年5月20日	1993年 4月 三菱商事㈱入社 2005年 4月 明治屋商事㈱(現 三菱食品㈱) 出向 執行役員管理副本部長 2008年12月 米国三菱商事会社出向 2013年 9月 三菱商事㈱化学品グループ管理部 2017年 2月 ㈱ローソン財務経理本部長 2017年 3月 同社上級執行役員CFO 2017年 5月 同社取締役上級執行役員CFO 2019年 3月 同社取締役常務執行役員CFO 2022年 5月 三菱商事㈱食品産業管理部長 (現) 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	井上 恵子 (戸籍上の氏名: 小椋 恵子)	1975年10月22日	2009年12月 第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所(現 JMP弁 護士事務所)入所(現) 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	0
計					5

- (注)1 佐藤幸一郎、寄山淳子、井上恵子は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2025年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2026年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は高田正保(研究担当)、中村哲也(生産担当)小出文彦(技術・品質保証担当)の3名であります。

b. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定です。なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性7名女性2名（役員のうち女性の比率22%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	荒川 健	1963年5月12日	1987年 4月 三菱商事㈱入社 2005年 4月 同社 紙・板紙製品ユニット洋紙 総括マネージャー 2007年 2月 同社 社長業務秘書 2010年 7月 同社 生活産業グループCEOオ フィス経営企画・地域戦略・連 結経営基盤整備推進ユニットマ ネージャー 2012年 4月 同社 生活資材ユニットマネー ジャー 2013年 4月 同社 生活資材部長 2014年 4月 同社 生活産業グループCEOオ フィス（経営企画・地域戦略担 当） 2015年 4月 PT.MC Living Essentials Indonesia 社長 2018年 4月 三菱商事㈱ 執行役員生活消費財 本部長 2019年 4月 同社 執行役員消費財本部長 2021年 4月 当社 社長 2021年 6月 当社 代表取締役社長（現）	（注） 2	2
取締役 常務執行役員 業務・調達担当	伊藤 剛	1964年11月25日	1989年 4月 当社入社 2012年 6月 業務部長 2014年 7月 経営企画室長 2016年 4月 総務部長 2018年 2月 総務部 2018年 4月 執行役員 Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 2021年 4月 執行役員 業務・調達担当 2022年 6月 取締役 執行役員 業務・調達担 当 2024年 4月 取締役 常務執行役員 業務・調 達担当（現）	（注） 2	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 経営企画・海外事業・営業担当	丹野 格	1969年12月14日	1993年 4月 三菱商事(株)入社 1999年 6月 同社関西支社食料部 2004年 2月 同社食糧本部澱粉・ビールユニット 2005年 4月 Asia Modified Starch Co., Ltd. 出向 2009年 5月 三菱商事(株)農水産本部糖質ユニット 2014年 4月 Asia Modified Starch Co., Ltd. 社長 2018年 4月 三菱商事(株)生活消費財本部戦略企画室 2018年11月 同社生活消費財本部グローバル消費財部部長 2019年 4月 同社消費財本部グローバル消費財部部長 2021年 4月 同社グローバル食品本部グローバル消費財部部長 2022年 4月 当社執行役員 経営企画・海外事業担当 2022年 6月 当社取締役 執行役員 経営企画・海外事業担当 2025年 4月 当社取締役 執行役員 経営企画・海外事業・営業担当(現)	(注) 2	-
取締役 執行役員 サステナビリティ・総務人事・ 経理・情報システム担当	石川 宏明	1968年7月28日	1992年 4月 三菱商事(株)入社 2004年 7月 独国三菱商事出向 Accounting & Financial Division Deputy General Manager 2009年 5月 三菱商事(株)金属グループコントローラーオフィス トレーディング管理チーム チームリーダー 2010年 4月 同社金属グループ管理部 トレーディング管理チーム チームリーダー 2011年 6月 同社金属グループ管理部 鉄鋼原料事業チーム チームリーダー 2013年 5月 同社金属グループ管理部 金属資源チーム チームリーダー 2016年 5月 同社新産業金融事業グループ管理部 アセットマネジメント事業チーム チームリーダー 2016年10月 同社新産業金融事業グループ管理部 企業投資・リース事業チーム チームリーダー 2018年 5月 泰MC商事会社 兼 泰国三菱商會会社出向 取締役副社長、財務経理本部長 2023年 6月 当社取締役 執行役員 総務人事・経理・情報システム担当 2024年 6月 当社取締役 執行役員 サステナビリティ・総務人事・経理・情報システム担当(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	浅見 彰宏	1975年4月25日	1998年 4月 三菱商事(株)入社 2007年 9月 AGREX INC社 Assistant General Manager 2009年 9月 FGD LLC社 Assistant to CEO 2012年 2月 三菱商事(株) 穀物ユニット マネージャー 2014年 4月 同社穀物ユニット チームリーダー 2018年 8月 日本農産工業(株) 執行役員 経営企画室長 兼ライフテック部管掌役員 2020年 3月 三菱商事(株)食品産業グループ CEO オフィス 経営戦略ユニット マネージャー 2021年 4月 同社食品産業グループ CEOオフィス 事業投資担当 部長 2023年 4月 伊藤ハム米久ホールディングス(株) 常務執行役員 経営戦略部長 兼食肉事業本部 副事業本部長 2025年 4月 三菱商事(株) 食料本部 穀物飼料部長(現) 2025年 6月 当社取締役(予定)	(注) 2	-
取締役 (監査等委員)	佐藤 幸一郎	1958年3月19日	1982年 4月 三井石油化学工業(株)(現 三井化学(株))入社 2010年 4月 三井化学(株)機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2012年 4月 同社理事機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2014年 4月 同社執行役員機能樹脂事業本部エラストマー事業部長 2015年 3月 同社執行役員米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 2017年 4月 同社執行役員モビリティ事業本部副本部長 2018年 4月 同社常務執行役員モビリティ事業本部長 2021年 4月 同社参与 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	寄山 淳子	1959年9月19日	1983年 4月 明治製菓(株) (現 (株)明治) 入社 1985年11月 公益財団法人横浜YMCA 入職 1988年 5月 マスターフーズ(株) (現 マース ジャパンリミテッド) 入社 1993年 7月 カルターフードサイエンス(株) (現 ダニスコジャパン(株)) 入社 1999年 1月 同社取締役 2002年 6月 ダニスコジャパン(株)取締役 2006年 1月 オルガノダニスコフードテクノ(株) (現 オルガノフードテック(株)) 取締役副社長 2008年 7月 ジェネンコア協和(株) (現 ダニス コジャパン(株)) 代表取締役副社長 2010年 1月 同社代表取締役社長 2011年 5月 ダニスコジャパン(株)ジェネンコア 事業部長兼洗剤用酵素事業アジア 統括マネージャー 2012年 6月 (株)カーギルジャパン (現 カーギ ルジャパン合同会社) テクスチャ ライジングソリューション部長 2019年 8月 合同会社サキコンサルティング 代表社員 (現) 2020年 3月 株式会社アウトソーシング社外取 締役 2022年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現) 2025年 5月 株式会社セイヒョー社外取締役 (現)	(注) 3	0
取締役 (監査等委員)	中庭 聡	1969年5月20日	1993年 4月 三菱商事(株)入社 2005年 4月 明治屋商事(株) (現 三菱食品(株)) 出向 執行役員管理副本部長 2008年12月 米国三菱商事会社出向 2013年 9月 三菱商事(株)化学品グループ管理部 2017年 2月 (株)ローソン財務経理本部長 2017年 3月 同社上級執行役員CFO 2017年 5月 同社取締役上級執行役員CFO 2019年 3月 同社取締役常務執行役員CFO 2022年 5月 三菱商事(株)食品産業管理部長 (現) 2022年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	井上 恵子 (戸籍上の氏名: 小椋 恵子)	1975年10月22日	2009年12月 第二東京弁護士会登録 中外合同法律事務所 (現 JMP弁護 士事務所) 入所 (現) 2024年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現)	(注) 3	0
計					5

- (注) 1 佐藤幸一郎、寄山淳子、井上恵子は、社外取締役であります。
- 2 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2026年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2024年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2026年6月開催の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は高田正保 (研究担当)、中村哲也 (生産担当) 小出文彦 (技術・品質保証担当) の3名であります。

## 社外役員の状況

当社は、経営の公正性及び透明性を高めるとともに、経営監督機能を強化することを目的として社外取締役（監査等委員）3名を選任しております。

社外取締役の選任は、食品業界をはじめ関連業界に関する豊富な知識、経験又は法律、会計等に関する専門的知見の有無、また、東京証券取引所が定める独立性判断基準に基づき判断しております。

佐藤幸一郎、寄山淳子、井上恵子は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であり、当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外取締役の選任理由は以下のとおりです。

氏名	選任理由
佐 藤 幸 一 郎	化学品企業での豊富な経験及び海外会社の経営者としての経験を有していることから、当該知見を活かして特に企業経営と製造業に関する専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言頂くことを期待したためであります。また社外の有識者を招聘することにより、監査体制の中立性及び独立性を高め、体制の強化、充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、当社の株式100株を保有する株主であります、当社の関連会社や取引先との利害関係はありません。
寄 山 淳 子	食品業界に関する幅広い知識及び外資系企業での経営者として豊富な経験を有していることから、当該知見を活かして特に食品業界の販売戦略、経営企画に関する専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言頂くことを期待したためであります。また社外の有識者を招聘することにより、監査体制の中立性及び独立性を高め、体制の強化、充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任しております。なお、当社の株式100株を保有する株主であります、当社の関連会社や取引先との利害関係はありません。
井 上 恵 子	直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に関する相当程度の知見を有しているため、弁護士としての専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言頂くことを期待したためであります。また社外の有識者を招聘することにより、監査体制の中立性及び独立性を高め、体制の強化、充実を図るため、監査等委員である社外取締役として選任しております。 当社の関連会社や取引先との利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査等委員による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は、直属の組織である内部監査室から定期的及び適時に内部統制に係る監査結果等の報告を受けると共に、必要に応じて調査等の指示を出しております。また、会計監査人からも定期的に監査の実施経過や結果の報告を受け、情報交換を行うほか、必要に応じて意見交換を行うなどして連携を図っております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査等委員会監査の状況

## a. 監査等委員会の組織および人員

有価証券報告書提出日現在、当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、各監査等委員は、会社経営、財務会計、監査業務、企業法務など企業運営を監査する上で必要な経験や知見のいずれかを有しております。個々の監査等委員である取締役の有する経歴、知見については次のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等
監査等委員委員長 （独立役員）	佐藤 幸一郎	化学品企業での豊富な経験及び海外会社の経営者としての経歴から、会社経営に関する相当程度の知見を有しております。
監査等委員 （独立役員）	寄山 淳子	食品業界における幅広い知見及び外資系企業の経営者としての経歴から、会社経営に関する相当程度の知見を有しております。
監査等委員	中庭 聡	大手商社における管理部門での経験及び大手小売業グループにおいてCFOを務めた経歴から、財務会計及び監査業務に関する相当程度の知見を有しております。
監査等委員 （独立役員）	井上 恵子	弁護士として長年活動されている経歴から幅広く法律実務に精通しており、企業法務に対して相当程度の知見を有しております。

当社では常勤の監査等委員を選定しておりませんが、監査等委員会が十分に機能するよう、監査等委員会の直属の補助使用人として監査等委員取締役補佐1名及び内部監査室（5名）を置き、監査等委員会の職務を補佐させております。なお、補助使用人の人事異動は事前に監査等委員会の同意を得た上で行われています。

## b. 監査等委員会の開催回数および個々の監査等委員の出席状況

当事業年度は、監査等委員会を10回開催し（定例10回）、1回あたりの平均所要時間は1時間7分でした。個々の監査等委員である取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	出席回数/開催回数	出席率	備考
田辺 研一郎	2回 / 2回	100%	在任中の全監査等委員会に出席。
佐藤 幸一郎	10回 / 10回	100%	
寄山 淳子	10回 / 10回	100%	
中庭 聡	10回 / 10回	100%	就任後の全監査等委員会に出席。
井上 恵子	8回 / 8回	100%	

当事業年度における議題数および主な内容は次のとおりであります。

	件数	主な議案内容
決議・協議・審議事項	23件	監査方針・監査計画・監査等委員の職務の分担、監査等委員会委員長の選定、監査等委員会の予算、監査報告書、監査等委員の報酬、会計監査人再任、会計監査人の監査報酬に対する同意、会計監査人の非保証業務提供に関する事前了解
報告事項	56件	監査活動報告（月次）、取締役会議案相当性監査、内部監査室による業務監査報告、内部通報事案

## c. 監査等委員会の監査活動の概要

- ・監査等委員である取締役は、取締役会をはじめとした当社の重要会議に出席し、経営の業務執行上の監督、管理を実施いたしました。
- ・監査等委員会は、監査計画に基づき、会計監査人や内部監査室との意見交換や重要書類の閲覧、調査等を行い、内部統制システムの整備運用状況等に対する監視、検証等を通じ、会社業務の適法性および妥当性について監査を実施いたしました。
- ・サステナビリティへの取り組み状況を重点監査項目とし、取締役会や代表取締役社長との定期会合における報告内容等から、サステナビリティ課題への対応状況について検証を実施いたしました。
- ・代表取締役社長と半期ごとに会合を持ち、会社経営をめぐる諸課題について意見交換を実施いたしました。
- ・会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針への対応状況を踏まえ、会計監査人の職務遂行の適切性について確認を実施いたしました。
- ・監査上の主要な検討事項（KAM）については、会計監査人の検討状況および監査の実施状況について報告を受け、適宜意見交換を実施し検討した結果、意見の相違はありませんでした。

## 内部監査の状況

## a. 内部監査の組織および人員

内部監査は、業務執行部門から独立させた監査等委員会の直属の組織として、室長を含む室員5名の内部監査室を設置しております。

b. 内部監査に係る体制

内部監査室は、監査等委員会に直接報告し、指示を受けるレポーティングラインとなっており、さらに、会計監査人とも定期的に意見交換を行うなどして連携を図っております。

c. 内部監査の実効性を確保する取り組み

内部監査室は、実効性のある内部監査を目指して、内部統制システム、部門別業務監査等の内部監査計画を策定し実施しております。内部監査の実施結果については、定期的および適時適切に内部統制システムに係る監査結果を監査等委員会および取締役会への報告を実施しております。また、部門別業務監査の結果については、監査等委員、常勤取締役および執行役員に対し直接報告を実施し、実効性のある内部監査の推進に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1995年以降

c. 業務を執行した公認会計士

森田 健司

宮澤 達也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、公認会計士試験合格者等3名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定は、監査法人の品質管理体制、独立性、監査の実施体制及び監査報酬等を総合的に勘案して行っています。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかに該当すると認められる場合、または監査品質、独立性その他の評価基準に従い、監査活動の適切性、妥当性を総合的に評価し、監査に支障があると判断された場合には、解任または不再任とする方針としています。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人から会社計算規則第131条の会計監査人の職務の遂行に関する事項について説明を受けた上で、当社からの独立性、関係法令の順守状況、行政処分または外部機関による指摘の有無、監査体制、監査計画及び品質管理体制に関する評価基準に従って評価を行っております。

また評価にあたっては、監査活動における経営者、経理部及び内部監査室ほか社内関連部門とのコミュニケーションの状況についても確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
38	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	45	-
連結子会社	-	-
計	45	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に属する組織に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
-	7

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく報 酬（百万円）
提出会社	-	16
連結子会社	-	-
計	-	16

当社における非監査業務の内容は、特許出願業務となります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査計画、監査日程等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に合意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算出根拠等について必要な検証を行い、会計監査人の報酬等の額が合理的なものであると判断し、会計監査人の報酬等について同意しております。

( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は2021年2月26日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く（以下「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び役員処遇規程の改正を決議しております。取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について任意の委員会である報酬審議委員会の審議を受けております。

また、当社の取締役報酬は経済、社会情勢、当社の経営環境等を勘案した報酬額を役員処遇規程に定めており、役員処遇規程の改廃は任意の委員会である報酬審議委員会の審議を基に取締役会決議をもって決定していることから、当社取締役会は取締役の個人別の報酬等の内容が上記決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等に係る決定方針等は以下のとおりです。

基本方針

当社の取締役報酬は当社の経営を担う人材の確保、維持につながる報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては求められる職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）が中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する責任があることに鑑み、当該取締役の個人別報酬は、原則、基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬で構成することとする。当社の取締役（監査等委員）及び社外取締役の個人別報酬については、業務執行を担う立場にはないことを踏まえ、基本報酬のみで構成することとする。

基本報酬

当社の取締役の基本報酬は役位、常勤・非常勤の別による月例の固定報酬とする。具体的な報酬額は経済、社会情勢、当社の経営環境等を勘案し役員処遇規程に定める。

業績連動賞与

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の業績連動賞与は、業績目標達成へのインセンティブ付与を目的に支給する。役位等を基に定める基準額を業績目標の達成度等に応じて変動させ支給額を決定する。業績連動賞与に係る業績指標には、業績に対するコミットメントを高めるため、連結経常利益等を用いる。

株式報酬

当社の取締役（執行役員を兼務しない取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。）の株式報酬は、役員報酬BIP信託（以下「本信託」という。）と称される仕組みを用いて、当該取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にすること等を目的に支給する。役位及び業績目標の達成度等に応じて、当該取締役に対して、原則退任時に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）を交付及び給付（以下「交付等」という。）する。

取締役の個人別の報酬等についての決定に関する事項

役員処遇規程の制定・改廃は、代表取締役を委員長とし、すべての独立社外取締役及び代表取締役、社長並びに取締役会が選定する取締役で構成される報酬審議委員会の審議を基に取締役会の決議をもって決定する。

当事業年度においては、2024年4月30日開催の報酬審議委員会において、取締役の個人別の報酬等について審議を行い、決議を行っております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は2016年6月28日開催の第95期定時株主総会において年額230百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は4名（うち、社外取締役0名）です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は2016年6月28日開催の第95期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役2名）です。

また、これとは別枠で、株式報酬については、2025年6月26日開催予定の第104期定時株主総会において取締役（執行役員を兼務しない取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（受入出向者及び国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に当社株式を報酬として交付する株式報酬制度を導入し、当社が本信託に拠出する金員の上限は30百万円に対象期間の年数を乗じた金額とし、取締役等に交付等が行われる当社株式等の数の上限は13,000株に対象期間の年数を乗じた株式数とすることを決議いただくことを前提としております。当該定時株主総会終結時の取締役等の員数は5名（うち、社外取締役0名）です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	24	24	-	-	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	0	0	-	-	-	1
社外取締役	19	19	-	-	-	4

上記表には、2024年6月26日開催の第103期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である取締役1名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

上記表のほか、使用人兼務取締役(4名)の使用人分給与(賞与引当金の繰入額を含む)を111百万円支払っております。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは、専ら株価の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とした投資株式となります。純投資目的以外の目的である投資株式とは、取引関係の構築・維持・強化を目的とした投資株式となります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容(保有方針)

当社は、株式保有リスクの回避や資産効率の向上の観点から、投資先との関係の維持強化に必要がある場合を除き、投資株式を保有しないことを基本方針としております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別の政策保有株式については、毎年、取締役会において、保有目的、取引の状況等を精査し、保有の適否を検証しております。

(取締役会における検証の内容)

上記に基づき、2025年3月31日に開催した取締役会において、2025年2月末時点で保有している上場株式について、保有の適否を検証いたしました。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	38
非上場株式以外の株式	3	76

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1	取引先との関係強化による持株会の買い増し

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	34

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ヤクルト本社	19,749	19,305	取引先との関係の維持・強化を目的として保有しております。 なお、取引先持株会に加入していることから、株式数が増加しております。	無
	56	60		
亀田製菓(株)	5,000	5,000	取引先との関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	19	21		
ヤマエグループホールディングス(株)	160	17,898	取引先との関係の維持・強化を目的として保有しておりますが、当事業年度に一部株式を売却しております。	無
	0	50		

（注） 定量的な保有効果の算出は困難であります。保有の合理性については、中長期的視点から保有に伴うリスクや関連収益及び取引関係上のメリット等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	241
売掛金	13,223
電子記録債権	1,440
商品及び製品	4,728
仕掛品	3,536
原材料及び貯蔵品	4,118
その他	751
貸倒引当金	4
流動資産合計	28,035
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,225
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 9,237
土地	<sup>1</sup> 1,262
リース資産（純額）	165
建設仮勘定	339
その他（純額）	193
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 15,424
無形固定資産	342
投資その他の資産	
投資有価証券	<sup>3</sup> 4,934
繰延税金資産	1,247
その他	449
貸倒引当金	312
投資その他の資産合計	6,319
固定資産合計	22,085
資産合計	50,121
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	1,131
短期借入金	10,735
未払金	3,773
未払法人税等	21
賞与引当金	1,163
役員賞与引当金	37
その他	255
流動負債合計	17,117
固定負債	
退職給付に係る負債	4,318
資産除去債務	143
その他	116
固定負債合計	4,578
負債合計	21,696

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2025年3月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,600
資本剰余金	328
利益剰余金	27,710
自己株式	2,148
株主資本合計	27,489
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	40
繰延ヘッジ損益	95
為替換算調整勘定	982
退職給付に係る調整累計額	7
その他の包括利益累計額合計	934
純資産合計	28,424
負債純資産合計	50,121

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
売上高	1 62,697
売上原価	3 52,665
売上総利益	10,032
販売費及び一般管理費	2, 3 8,831
営業利益	1,200
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	12
持分法による投資利益	698
受取ロイヤリティー	137
その他	130
営業外収益合計	978
営業外費用	
支払利息	44
固定資産除却損	126
為替差損	72
その他	21
営業外費用合計	264
経常利益	1,914
特別利益	
投資有価証券売却益	13
補助金収入	100
特別利益合計	113
特別損失	
固定資産圧縮損	100
特別損失合計	100
税金等調整前当期純利益	1,927
法人税、住民税及び事業税	322
法人税等調整額	77
法人税等合計	400
当期純利益	1,527
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
当期純利益	1,527
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	26
繰延ヘッジ損益	486
退職給付に係る調整額	14
持分法適用会社に対する持分相当額	249
その他の包括利益合計	249
包括利益	1,278
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,278

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	328	26,871	2,148	26,650
当期変動額					
剰余金の配当			688		688
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	838	-	838
当期末残高	1,600	328	27,710	2,148	27,489

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	391	732	6	1,184	27,835
当期変動額						
剰余金の配当						688
親会社株主に帰属する当期純利益						1,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	486	249	14	249	249
当期変動額合計	26	486	249	14	249	589
当期末残高	40	95	982	7	934	28,424

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,927
減価償却費	2,830
賞与引当金の増減額（ は減少）	191
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1
補助金収入	100
固定資産圧縮損	100
受取利息及び受取配当金	12
支払利息	44
持分法による投資損益（ は益）	698
投資有価証券売却損益（ は益）	13
固定資産除却損	126
売上債権の増減額（ は増加）	2,805
棚卸資産の増減額（ は増加）	538
仕入債務の増減額（ は減少）	2,055
その他	357
小計	3,920
利息及び配当金の受取額	455
利息の支払額	36
法人税等の支払額	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,515
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	179
投資有価証券の取得による支出	2
投資有価証券の売却による収入	34
補助金の受取額	89
貸付金の回収による収入	0
その他	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,932
長期借入金の返済による支出	100
配当金の支払額	687
リース債務の返済による支出	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	27
現金及び現金同等物の期首残高	214
現金及び現金同等物の期末残高	241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

日食サービス&ファシリティーズ㈱

日食サービス&ファシリティーズ㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

Asia Modified Starch Co.,Ltd.

ミナト流通サービス㈱

上記の2社につきましては、連結決算開始に伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、とうもろこし等を原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。また、販売手数料は顧客に支払われる対価として売上高から減額しており、代理人取引に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の仕入債務。ただし、為替差損益当社帰属の特約付）については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金等

（商品関連）

ヘッジ手段・・・原油スワップ

ヘッジ対象・・・燃料購入に係る予定取引

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。

なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には、有効性評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 1,247百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を見積っております。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は販売単価、糖化品等の販売数量などの販売情報、原料とうもろこしのシカゴ相場、原油相場、為替相場などの主として製造原価に影響する各種指標であります。経営環境などの変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、将来課税所得の変動の影響を受けて繰延税金資産の金額が減少し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械及び装置	209百万円
土地	6
計	216

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	70,863百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,819百万円

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (8百万パーツ)	37百万円
計	37

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
発送・庫移費	3,735百万円
給料賃金手当	1,247百万円
賞与引当金繰入額	593百万円
役員賞与引当金繰入額	35百万円
退職給付費用	128百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
	315百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	23百万円
組替調整額	13 "
法人税等及び税効果調整前	37 "
法人税等及び税効果額	10 "
その他有価証券評価差額金	26 "
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	642 "
組替調整額	58 "
法人税等及び税効果調整前	701 "
法人税等及び税効果額	214 "
繰延ヘッジ損益	486 "
退職給付に係る調整累計額：	
当期発生額	20 "
組替調整額	0 "
法人税等及び税効果調整前	20 "
法人税等及び税効果額	6 "
退職給付に係る調整累計額	14 "
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	249 "
法人税等及び税効果調整前	249 "
法人税等及び税効果額	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	249 "
その他の包括利益合計	249 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式	1,481,646	-	-	1,481,646
合計	1,481,646	-	-	1,481,646

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	100.0	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	196	40.0	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2025年6月26日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	利益剰余金	55.0	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	241百万円
現金及び現金同等物	241

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	71
1年超	238
合計	309

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはグループファイナンスの活用による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び価格変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規則に従い、顧客ごとに与信設定を行うとともに、債権の期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券で市場価格のある株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに市場価格の把握を行っております。また、市場価格のない株式は、実質価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、買掛金の一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは極めて低いと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （*1）	時価（*1）	差額
(1) 投資有価証券（*2）			
其他有価証券	76	76	-
(2) デリバティブ取引（*3、*4）			
ヘッジ会計を適用していないもの	(1)	(1)	-
ヘッジ会計を適用しているもの	(136)	(136)	-

（\*1）「現金及び預金」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（\*2）市場価格のない株式等は、「（１）投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 （2025年3月31日）
其他非上場株式	38
関連会社株式(非上場)	4,819

（\*3）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計で表示しております。

（\*4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）１．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	241	-	-	-
売掛金	13,223	-	-	-
電子記録債権	1,440	-	-	-
合計	14,904	-	-	-

２．有利子負債の決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	10,735	-	-	-	-	-
合計	10,735	-	-	-	-	-

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	76	-	-	76
資産計	76	-	-	76
デリバティブ取引				
ヘッジ会計を適用していないもの	-	1	-	1
ヘッジ会計を適用しているもの	-	136	-	136
負債計	-	138	-	138

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

#### （注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

##### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

##### デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	76	22	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		76	22	53

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	13	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	9	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定されています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	9,401	1,750	35
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7	-	(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 タイバーツ	買掛金	592	-	4
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 タイバーツ	買掛金	62	-	(注2)
合計			10,063	1,750	39

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定されています。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 商品関連

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	原油スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料購入取引	1,647	322	96

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定されています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,263百万円
勤務費用	244
利息費用	25
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	194
退職給付債務の期末残高	4,318

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	4,318百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,318
退職給付に係る負債	4,318
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,318

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	244百万円
利息費用	25
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	270

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	20百万円
合計	20

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	11百万円
合計	11

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

当連結会計年度  
(2025年3月31日)

割引率

0.6%

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 ( 2025年3月31日 )
繰延税金資産	
退職給付引当金	1,361百万円
賞与引当金	356
貸倒引当金	97
棚卸資産評価減	64
繰延ヘッジ損益	41
資産除去債務	57
その他	104
繰延税金資産小計	2,082
評価性引当額	158
繰延税金資産合計	1,924
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	102
その他有価証券評価差額金	16
その他	557
繰延税金負債合計	677
繰延税金資産の純額	1,247

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 ( 2025年3月31日 )
法定実効税率	30.6%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
海外受取配当金源泉所得税	2.0
研究費等の法人税額特別控除	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.9
持分法投資利益	11.1
持分法適用会社の留保金税率差異	3.2
評価性引当額の増減	0.4
住民税均等割	0.5
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和7年法律第13号 ) が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) は36百万円増加し、法人税等調整額が36百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の製造設備の石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去に係る費用です。  
本社の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から50年と見積り、割引率は1.3%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

使用見込期間を取得から5年から15年と見積り、割引率は0.6%から1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
期首残高	120百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	52
時の経過による調整額	1
資産除去債務の履行による減少額	31
期末残高	143

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	合計
澱粉売上高	14,009
糖化品売上高	40,033
ファインケミカル売上高	2,154
副産物売上高	6,500
顧客との契約から生じる収益	62,697
その他の収益	-
外部顧客への売上高	62,697

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権の残高

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	17,468
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,663

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、とうもろこし等を原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし等加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	澱粉	糖化品	ファインケミカル	副産物	合計
外部顧客への売上高	14,009	40,033	2,154	6,500	62,697

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	タイ国	合計
62,525	172	62,697

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する子会社がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	9,766	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	2,044億円	物品の売買貿易	被所有 直接 60.0	当社製品販売の代理店契約 主要原料の仕入等	製品の販売	9,766	売掛金	1,658
							製品・原材料等の購入	26,107	買掛金	111

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。  
また、販売高に対して一定の販売手数料を支払っております。
- (2) 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	26億8千万円	企業金融業他	なし	資金の貸借	資金の借入	8,974	短期借入金	9,735

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 三菱商事フィナンシャルサービス㈱に対する利率その他の取引条件については、その都度交渉の上決定しています。なお、資金の貸付及び資金の借入の取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はAsia Modified Starch Co.,Ltdであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	Asia Modified Starch Co.,Ltd
	当連結会計年度
流動資産合計	3,957
固定資産合計	6,358
流動負債合計	682
固定負債合計	236
純資産合計	9,396
売上高	11,974
税引前当期純利益	1,645
当期純利益	1,435

（1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	5,779円32銭
1株当たり当期純利益	310円56銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,527
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,527
期中平均株式数（千株）	4,918

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,802	10,735	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100	-	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	25	42	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45	116	-	2026年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,973	10,894	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	41	40	25	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

( 累計期間 )	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	33,161	62,697
税金等調整前中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,868	1,927
親会社株主に帰属する中間 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,329	1,527
1株当たり中間 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	270.27	310.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214	233
売掛金	<sup>1</sup> 15,768	<sup>1</sup> 13,223
電子記録債権	1,700	1,440
商品及び製品	4,524	4,728
仕掛品	3,379	3,536
原材料及び貯蔵品	3,940	4,118
その他	940	751
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	30,462	28,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,690	3,802
構築物	416	422
機械及び装置	<sup>2</sup> 6,755	<sup>2</sup> 9,230
車両運搬具	7	7
工具、器具及び備品	180	193
土地	<sup>2</sup> 1,262	<sup>2</sup> 1,262
リース資産	100	165
建設仮勘定	1,007	339
有形固定資産合計	13,419	15,424
無形固定資産		
借地権	45	59
ソフトウェア	181	169
その他	40	114
無形固定資産合計	267	342
投資その他の資産		
投資有価証券	170	115
関係会社株式	323	328
繰延税金資産	1,582	1,792
その他	514	449
貸倒引当金	312	312
投資その他の資産合計	2,278	2,372
固定資産合計	15,965	18,139
資産合計	46,427	46,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 3,186	1 1,131
短期借入金	7,902	10,735
未払金	4,657	3,774
未払法人税等	248	20
賞与引当金	1,355	1,163
役員賞与引当金	55	37
その他	271	254
流動負債合計	17,677	17,117
固定負債		
退職給付引当金	4,253	4,329
資産除去債務	120	143
その他	45	116
固定負債合計	4,419	4,590
負債合計	22,097	21,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	119	111
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	16,463	17,114
利益剰余金合計	24,096	24,739
自己株式	2,148	2,148
株主資本合計	23,875	24,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62	36
繰延ヘッジ損益	391	95
評価・換算差額等合計	454	58
純資産合計	24,330	24,460
負債純資産合計	46,427	46,167

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 66,676	1 62,697
売上原価		
製品期首棚卸高	4,293	4,524
当期製品製造原価	1 55,019	1 51,001
当期製品仕入高	4,622	5,093
合計	63,936	60,620
他勘定振替高	2 3,274	2 3,226
製品期末棚卸高	4,524	4,728
製品売上原価	56,136	52,665
売上総利益	10,540	10,032
販売費及び一般管理費	3 7,976	3 8,834
営業利益	2,563	1,197
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 471	1 455
受取保険金	13	50
為替差益	69	-
受取ロイヤリティー	1 113	1 137
その他	71	79
営業外収益合計	738	723
営業外費用		
支払利息	19	44
固定資産除却損	244	126
為替差損	-	72
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	29	21
営業外費用合計	293	264
経常利益	3,008	1,656
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
関係会社株式売却益	1 566	-
補助金収入	-	100
特別利益合計	566	113
特別損失		
減損損失	322	-
固定資産圧縮損	-	100
特別損失合計	322	100
税引前当期純利益	3,252	1,669
法人税、住民税及び事業税	839	321
法人税等調整額	22	16
法人税等合計	817	338
当期純利益	2,434	1,331

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)		当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	41,652	75.7	37,153	72.8
労務費		2,708	4.9	2,582	5.1
経費		7,509	13.6	8,322	16.3
当期総製造費用	2	51,871	94.3	48,057	94.2
社内振替高		3,150	5.7	3,095	6.1
期首仕掛品棚卸高		3,386	6.2	3,379	6.6
合計	3	58,409	106.2	54,532	106.9
期末仕掛品棚卸高		3,379	6.1	3,536	6.9
他勘定振替高		8	0.0	5	0.0
当期製品製造原価		55,019	100.0	51,001	100.0

(原価計算の方法)

実際原価による等級別総合原価計算によっております。  
ただし、総原価より副産物評価額を控除しております。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
燃料瓦斯電力料(百万円)	1,582	2,193
減価償却費(百万円)	2,264	2,649

2 社内振替高は、二次加工原料に使用等の事由から製品受入後再び製造工程へ戻して加工処理する場合の製品勘定からの振替高であります。

3 他勘定振替高は、期末仕掛品の棚卸評価損による売上原価への振替高であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	127	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						7			
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	119	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	15,397	23,039	2,148	22,818	73	194	120	22,698
当期変動額									
剰余金の配当		1,377	1,377		1,377				1,377
当期純利益		2,434	2,434		2,434				2,434
建物圧縮積立金の取崩		7	-		-				-
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						11	586	574	574
当期変動額合計	-	1,065	1,057	0	1,056	11	586	574	1,631
当期末残高	7,000	16,463	24,096	2,148	23,875	62	391	454	24,330

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						建物圧縮積立金	構築物圧縮積立金	機械装置圧縮積立金	土地圧縮積立金
当期首残高	1,600	327	0	327	400	119	0	0	113
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益									
建物圧縮積立金の取崩						8			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	-	-	-
当期末残高	1,600	327	0	327	400	111	0	0	113

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,000	16,463	24,096	2,148	23,875	62	391	454	24,330
当期変動額									
剰余金の配当		688	688		688				688
当期純利益		1,331	1,331		1,331				1,331
建物圧縮積立金の取崩		8	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						26	486	512	512
当期変動額合計	-	651	642	-	642	26	486	512	129
当期末残高	7,000	17,114	24,739	2,148	24,518	36	95	58	24,460

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 5～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社では、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を行っております。

これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。また、販売手数料は、顧客に支払われる対価として売上高から減額しており、代理人取引に該当する一部の取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから別途定める支払条件により1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

#### 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債務（円建表示の仕入債務。ただし、為替差損益当社帰属の特約付）については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

#### 6．ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛金等

（商品関連）

ヘッジ手段...原油スワップ

ヘッジ対象...燃料購入に係る予定取引

##### (3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にした比率分析により判定しております。

なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には、有効性評価を省略しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 1,792百万円(前事業年度 1,582百万円)

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、将来減算一時差異に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得を考慮し、繰延税金資産を見積っております。将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は販売単価、糖化品等の販売数量などの販売情報、原料とうもろこしのシカゴ相場、原油相場、為替相場などの主として製造原価に影響する各種指標であります。経営環境などの変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、将来課税所得の変動の影響を受けて繰延税金資産の金額が減少し、財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,100百万円	1,669百万円
流動負債		
買掛金	1,981	175

## 2 有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
機械及び装置	109百万円	209百万円
土地	6	6
計	116	216

## 3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (152百万パーツ)	646百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (8百万パーツ)	37百万円
計	646	計	37

## ( 損益計算書関係 )

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	11,082百万円	9,938百万円
仕入高	34,707	31,854
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	461	442
受取ロイヤリティー	113	137
関係会社株式売却益	339	-

## 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )
製造原価への振替高	3,175百万円	3,116百万円
販売費への振替高	66	68
その他	32	41
計	3,274	3,226

## 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度46%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 )
発送・庫移費	3,624百万円	3,735百万円
保管費	480	516
給料賃金手当	1,227	1,247
賞与引当金繰入額	651	593
役員賞与引当金繰入額	55	35
退職給付費用	121	128
減価償却費	146	173

## ( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

( 単位 : 百万円 )

区分	前事業年度 ( 2024年3月31日 )	当事業年度 ( 2025年3月31日 )
子会社株式	-	5
関連会社株式	323	323

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,302百万円	1,364百万円
賞与引当金	414	356
貸倒引当金	94	97
未払事業税	23	6
棚卸資産評価減	73	64
繰延ヘッジ損益	-	41
資産除去債務	36	57
その他	89	97
繰延税金資産小計	2,035	2,086
評価性引当額	147	158
繰延税金資産合計	1,888	1,927
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	103	102
その他有価証券評価差額金	27	16
繰延ヘッジ損益	172	-
その他	1	15
繰延税金負債合計	305	135
繰延税金資産の純額	1,582	1,792

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	7.7
海外受取配当金源泉所得税	1.2	2.3
研究費等の法人税額特別控除	3.2	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	2.2
評価性引当額の増減	0.0	0.4
住民税均等割	0.3	0.6
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	20.3

## 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36百万円増加し、法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	12,872	415	111	13,176	9,374	281	3,802
構築物	2,692	63	11	2,744	2,321	45	422
機械及び装置	61,927	4,815	781	65,961	56,731	2,238	9,230
車両運搬具	112	5	5	113	105	5	7
工具、器具及び備品	2,045	117	81	2,081	1,888	95	193
土地	1,262	-	-	1,262	-	-	1,262
リース資産	487	120	-	608	442	55	165
建設仮勘定	1,007	4,661	5,329	339	-	-	339
有形固定資産計	82,408	10,200	6,320	86,287	70,863	2,722	15,424
無形固定資産							
借地権	45	22	-	68	9	9	59
ソフトウェア	1,558	74	-	1,632	1,463	86	169
その他	147	179	100	226	112	5	114
無形固定資産計	1,751	276	100	1,927	1,585	100	342

(注) 1. 当期増加額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置

澱粉・糖化品・ファインケミカル製造設備及び副産物製造設備、並びに補助設備、電気設備等の新設及び更新に係る2,906百万円(富士工場 2,762百万円、水島工場 143百万円)であります。

建設仮勘定

当期増加額のうち、主なものは富士工場発電設備の更新に係る2,925百万円であります。

2. 当期減少額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置

澱粉・糖化品・副産物製造設備及び蒸気設備の除却に係る303百万円(富士工場 267百万円、水島工場 36百万円)であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	318	-	2	-	316
賞与引当金	1,355	1,163	1,355	-	1,163
役員賞与引当金	55	37	55	-	37

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により当社ホームページ ( <a href="https://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html">https://www.nisshoku.co.jp/ir/bspl.html</a> ) に掲載いたします。( 注 ) 1
株主に対する特典	なし

- ( 注 ) 1 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 定款第8条 ( 単元未満株主の売渡請求 ) に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第103期)	自	2023年 4月 1日	2024年 6月26日
		至	2024年 3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第103期)	自	2023年 4月 1日	2024年 6月26日
		至	2024年 3月31日	関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	第104期中 半期	自	2024年 4月 1日	2024年11月12日
		至	2024年 9月30日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書			2024年 6月27日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月23日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	健	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	達	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び正確性 【注記事項】（収益認識関係）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、当連結会計年度に売上高62,697百万円を計上しており、連結財務諸表注記（収益認識関係）に関連する開示を行っている。</p> <p>会社は、主としてとうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売をおこなっている。</p> <p>これらの製品の売上については、顧客からの数量、納入日等の受注情報が、基幹システムに登録され、当該登録データに基づき生産指示がなされるとともに、製品の納入日にシステム上で販売データが生成され、製品の引渡時点で収益を認識している。売上高は月次で会計システムへの連携を経て計上される。</p> <p>売上高は企業の事業活動の規模を示すとともに経営者及び投資家にとって重要な指標であると考えられる。また、売上高は金額的重要性が高いこと及び売上高の計上プロセスにおけるシステム依存度が高いことから、当監査法人は、売上高の発生及び正確性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の発生及び正確性を検討するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>会社の売上高の計上プロセスを理解するとともに、売上単価が正確かつ適時に登録される内部統制、数量や納入日等の受注情報を基幹システムへ正確に登録することを担保する内部統制、実際の納入数量が基幹システムに登録された数量と整合しているかを検証する内部統制、売上単価に数量を乗じて売上高の自動計算を行う IT 業務処理統制及び基幹システムに係るIT全般統制 について、その整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。</p> <p>（２）実証手続</p> <p>リスク評価として、澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の4区分ごとに売上高の推移分析を行った。分析にあたり、売上高の推移と原料とうもろこしのシカゴ相場、原油相場、為替相場等の相場情報の推移との整合性を検証した。加えて、製品の市場用途別及び顧客別に、売上高、単価、数量の推移分析を行った。単価の分析にあたり関連独立行政法人が公表する国内産異性化糖の相場情報との整合性を検証した。</p> <p>売上利益率が一定の水準を超える製品、売上高の対前期比増加率が一定の水準を超える販売先について、売上高、利益率について趨勢分析を実施した。分析の結果、個別に抽出した製品、販売先に関する売上高について、営業部門に対する質問及び販売契約の閲覧を実施し、取引に係る全体像、販売単価及び取引数量の決定過程を理解した。加えて、販売単価及び販売数量決定資料の閲覧、販売単価の構成要素である為替相場やシカゴ相場等と、外部相場情報との整合性検証を通じて、販売単価及び数量の変動の合理性を検証した。また、入金証憑との突合を実施した。</p> <p>統計的サンプリングにより抽出した売上取引について、入金証憑、または、受領書との突合を実施した。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本食品化工株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本食品化工株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月23日

日本食品化工株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	田	健	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	澤	達	也
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本食品化工株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の発生及び正確性
会社は、当事業年度に売上高62,697百万円を計上している。 連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（売上高の発生及び正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。